

No. 2

インドネシア共和国 ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター 終了時評価報告書

インドネシア共和国ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター終了時評価報告書

平成9年8月

平成9年8月
(1997年8月)

JICA LIBRARY



J1151672(1)

国際協力事業団
社会開発協力部

08
113
ICF
LIBRARY

社協一
JICA
97-057

インドネシア共和国
ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター
終了時評価報告書

平成9年8月
(1997年8月)

国際協力事業団
社会開発協力部



1151672 (1)

序 文

インドネシア共和国では経済が急速に成長する一方で、社会福祉・保健医療などの社会インフラ整備が立ち遅れ、なかでも身体障害者のリハビリテーション体制の未整備が目立っていました。このため同国政府は、障害者施策の古い歴史をもつソロ身体障害者リハビリテーションセンターにおいて、障害者に対して一般雇用に結び付く職業訓練を行う新たなリハビリテーション（職業リハビリテーション）システムを構築したいとして、わが国に技術協力を求めてきました。この要請プロジェクトは、別途わが国の無償資金協力でインドネシアが建設を計画している「チビノン国立障害者職業リハビリテーションセンター」計画のパイロットプロジェクトともなるものでした。

この要請を受けて国際協力事業団は、基礎、事前、長期の各調査を重ねたうえで平成6年10月に実施協議調査団が討議議事録（R/D）の署名を取り交わし、同年12月20日から3年間の予定で「ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター」プロジェクトを実施してきました。

このたび同プロジェクトの終了が近づいたため、平成9年6月30日から7月12日まで、国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課 伊藤隆文課長を団長とする終了時評価調査団を現地に派遣し、インドネシア側と協議してプロジェクト活動の評価を行いました。

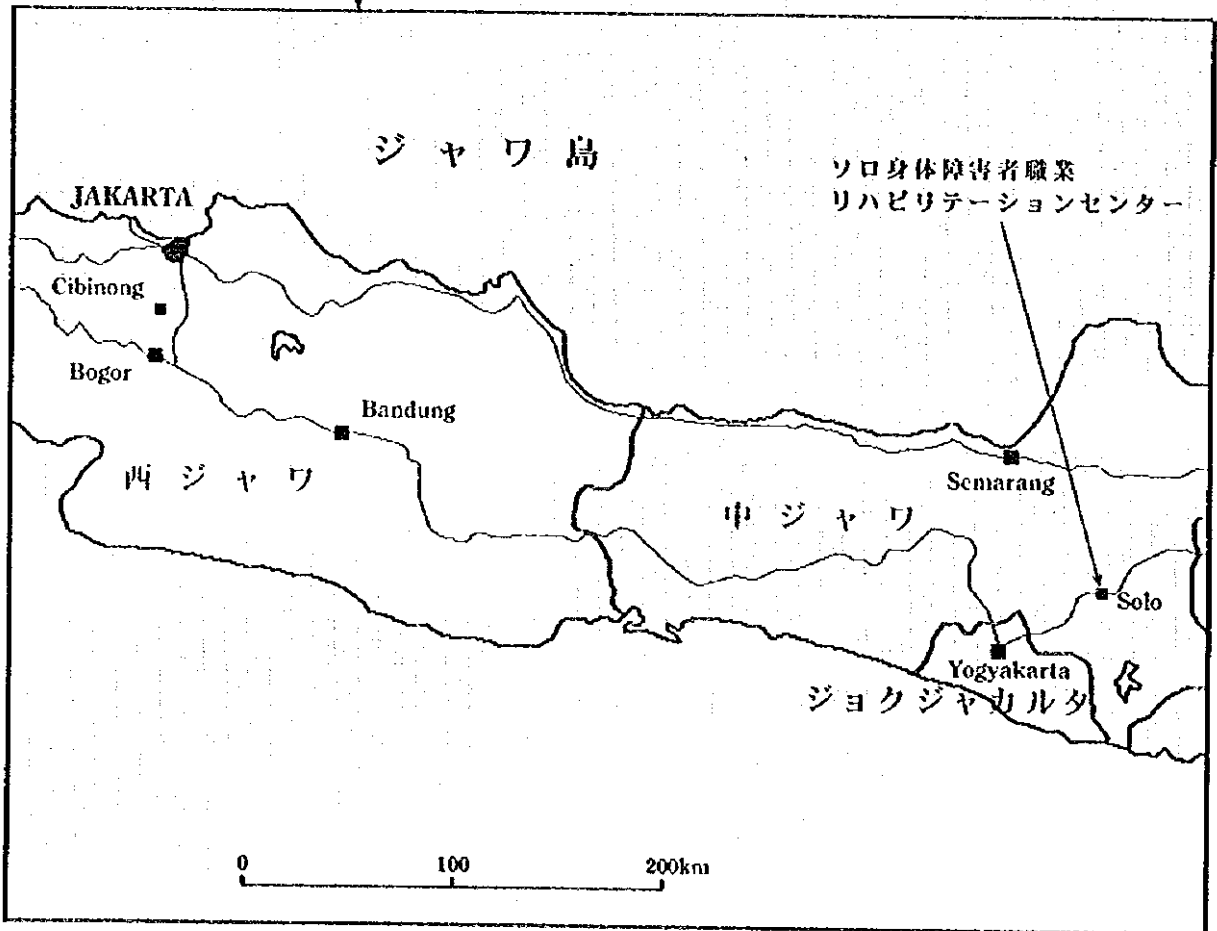
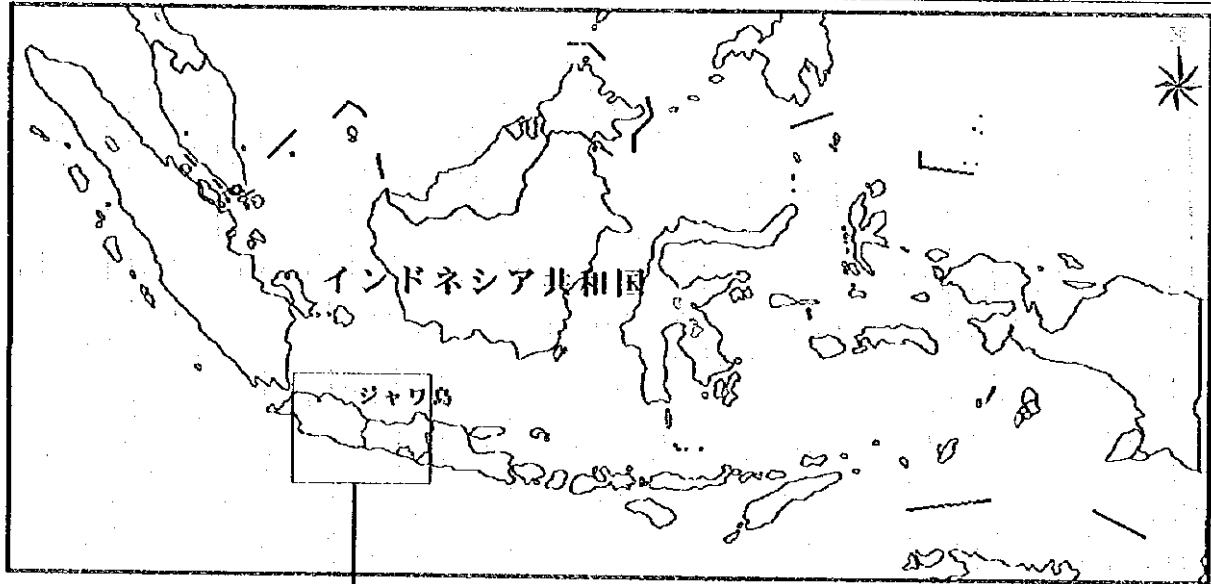
本報告書は、同調査団の調査・評価内容を取りまとめたものです。

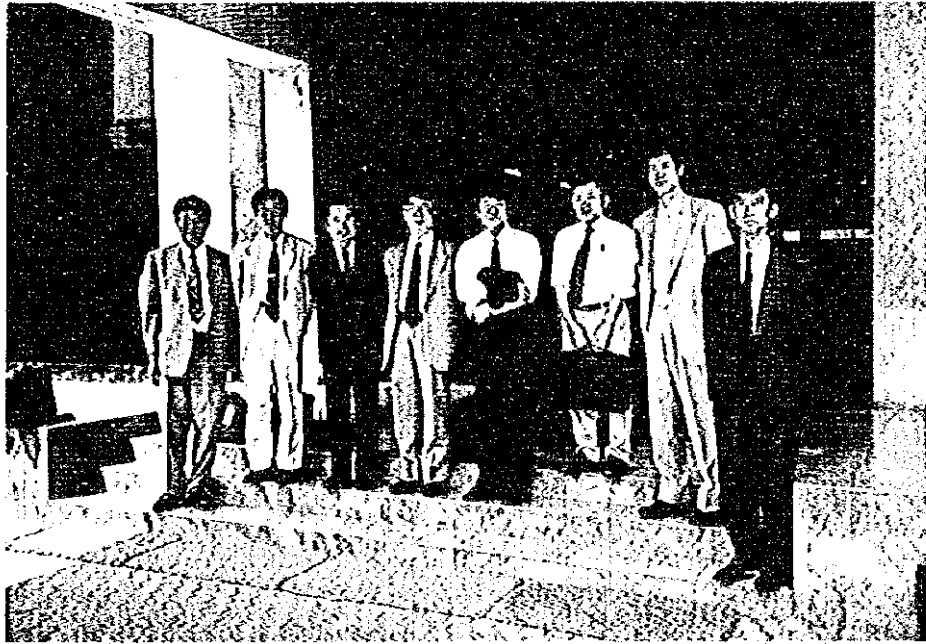
ここに、調査団の各位をはじめ、ご協力いただいた外務省、労働省、在インドネシア日本大使館など、関係各機関の方々に深く感謝するとともに、今後もいっそうのご支援をお願いする次第です。

平成9年8月

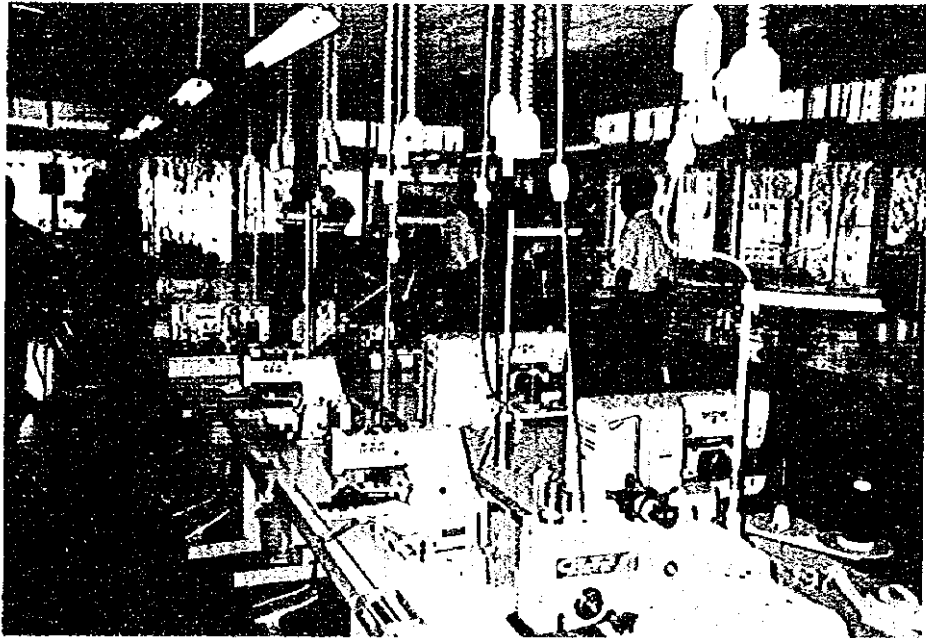
国際協力事業団
理事 佐藤 清

プロジェクト位置図





▲（左から）小森団員、松本団員、幸田団員、伊藤団長、
福島団員、八木専門家、渡辺団員、塚本一等書記官



▲ソロRC縫製室



▲ソロRCコンピューター室



▲ソロRC職業評価室



Upacara Peralihan Sisa dan Siswi PRSBD
Surakarta.

▲ソロRC訓練生



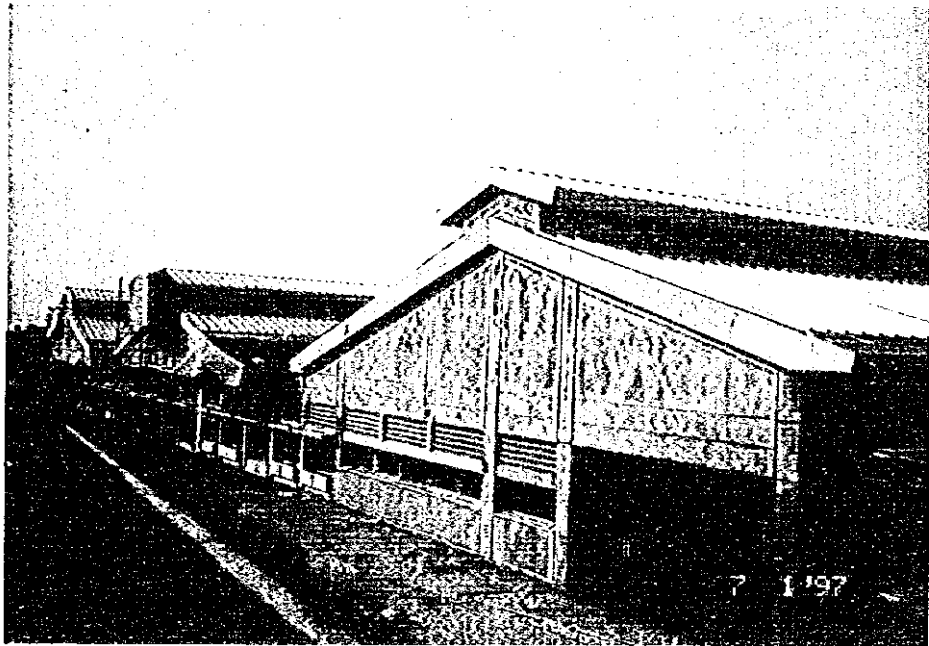
▲ソロRC訓練生の寮



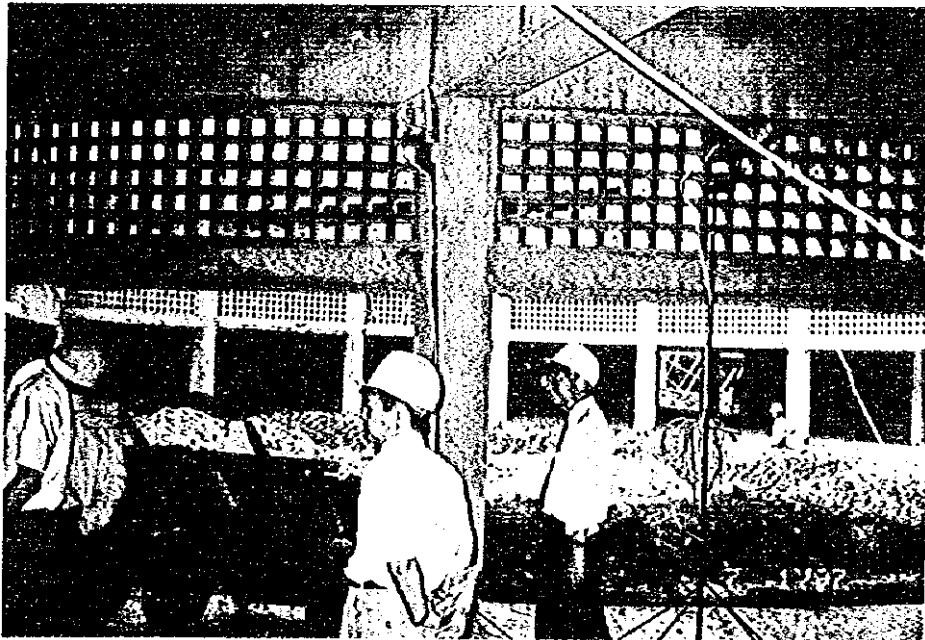
▲ソロRC協議風景
(左から、ワスラニ所長、川上リーダー、伊藤団長、福島団員)



▲ソロRC協議風景



▲チビノンNVRC建設現場（1）



▲チビノンNVRC建設現場（2）

目 次

序文	
プロジェクト位置図	
写真	
第1章 終了時評価調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	4
1-4 主要面談者	5
1-5 終了時評価方法	7
第2章 要約	9
第3章 プロジェクトの当初計画	11
3-1 相手国の要請とわが国の対応	11
3-2 プロジェクトの目的および基本計画	12
3-3 プロジェクトの活動計画	14
3-4 プロジェクトの投入計画	15
第4章 プロジェクトの実績	16
4-1 プロジェクトの実施体制	16
4-2 プロジェクトの投入実績	16
4-3 プロジェクトの活動実績および計画達成度	17
4-3-1 年次別活動実績	17
4-3-2 職業指導・評価	20
4-3-3 職業訓練（縫製）	23
4-3-4 職業訓練（コンピューター）	31
第5章 評価および総括	38
5-1 評価5項目による評価	38
5-1-1 目標達成度	38
5-1-2 実施の効率性	38

5-1-3	効果	38
5-1-4	計画の妥当性	39
5-1-5	自立発展の見通し	39
5-2	評価結果の概要	42
第6章 提言および教訓		47
6-1	提言	47
6-2	教訓	47
資料Ⅰ（ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター計画）		
1	ミニッツ	53
2	評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）	65
3	社会省組織図	68
4	社会リハビリテーション開発総局組織図	69
5	ソロRC組織図	70
6	日本側・相手国投入実績一覧表	71
7	専門家派遣実績	73
8	研修員受入実績	74
9	カウンターパート配置一覧表	75
10	ソロRC予算投入実績	76
11	ソロRCプロジェクト予算投入実績	77
12	供与機材の利用・管理状況	79
13	携行機材の利用・管理状況	83
14	活動実績一覧表	84
15	教科書・マニュアルなどの作成状況	87
16	カウンターパートに対する技術移転の状況表	90
17	訓練生の募集および評価に関する資料	93
18	訓練生の就職およびフォローアップに関する資料	95
19	コンピューター分野の修理状況	98
20	ソロRC職員の子ビノンへの異動リスト	100
資料Ⅱ（チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター：NVRC）		
1	インドネシア側との意見交換結果概要	105

2	メモランダム	107
3	チビノンNVRC立ち上げにかかるタイムスケジュール	120

第1章 終了時評価調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

近年、インドネシア共和国の経済は急速に成長しており、過去20年間の経済成長率は平均6.8%であった。その一方で、社会福祉・保健医療などの社会インフラ整備は立ち遅れが目立ち、全人口の3.1%（約560万人）が障害者であるにもかかわらず、リハビリテーション体制などが未整備のため、障害者の社会的地位は低いままである。

こうした状況に対し同国は、人的資源開発の観点から障害者の職業能力向上に重点を置き、ソロ身体障害者リハビリテーションセンターを中核として全国に散在するリハビリテーションセンターで身体障害者に対する職業訓練を行ってきたが、施設・機材が旧式化・老朽化し、訓練レベルも低いため、職業訓練者のうち就労できる者は2割しかいない状況であった。そのため、インドネシア国政府は、ソロ身体障害者リハビリテーションセンターにおいて、職業リハビリテーションのための指導者育成、職業訓練コースの実施、評価技術者の育成、雇用情報の収集を内容とする一貫した職業リハビリテーションシステムの構築を目的とする技術協力を、わが国に要請してきた。これとあわせてインドネシア側は、わが国の無償資金協力のもとに「チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）」を同国の障害者リハビリテーションの中心センターとして建設し、ソロ身体障害者リハビリテーションセンターで構築した職業リハビリテーションシステムを、チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンターに移行および拡大することを目的とする新プロジェクトも別途要請している。

この要請に対し、国際協力事業団（JICA）は1993年2月基礎調査団、1994年4月事前調査団、さらに、1994年8月に長期調査員を派遣し、それらの結果を踏まえて、1994年10月に派遣された実施協議調査団が討議議事録（R/D：Record of Discussions）の署名を取り交わして「ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンタープロジェクト」の開始となった。

本プロジェクトは1994年12月20日から1997年12月19日までの3年間、ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンターで実施されることになっており、日本側はコンピューター、縫製の2分野の職業訓練を通じて職業のリハビリテーションシステムの構築に協力している。

本調査団は、1997年12月19日の協力終了を控えプロジェクトの成果の達成度などを把握するとともに、目標達成度、効果、実施の効率性、計画の妥当性、自立発展性の観点から評価を行うために派遣された。また、評価結果から、教訓と提言を導き出し、今後の協力のあり方や実施方法の改善に資する。

現在、インドネシアでは、「チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター」をわが国の無償資金協力により1997年10月完成予定で建設中であり、同センターにおけるプロジェクト方式技術協力を実施する予定である（1997年4月事前調査団派遣）。「チビノン」プロジェクトでは、本プロジェクトで開発された職業リハビリテーションシステムを施行し、5分野（金属加工、電子、印刷、コンピューター、縫製）の職業訓練に職員研修・調査研究を加えた、より本格的な職業リハビリテーションを実施することになっている。

1-2 調査団の構成

団長・総括	伊藤 隆文	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課課長
Leader, Director	Mr. Takafumi Ito	First Technical Cooperation Division, Social Development Cooperation Department, J I C A
技術総括／職業指導・評価	福島 康志	日本障害者雇用促進協会 総務部次長国際協力担当
Technical Advisor/ Vocational Guidance and Assessment	Mr. Yasushi Fukushima	Deputy Director, International Cooperation Department, Japan Association For Employment of The Disabled
職業訓練1	幸田 隆司	日本障害者雇用促進協会国立職業 リハビリテーションセンター 職業訓練部訓練第4課長
Vocational Training 1	Mr. Koda Takashi	Manager, Training Division, National Vocational Rehabilitation Center for The Disabled, Japan Association For Employment of The Disabled
職業訓練2	渡辺 信明	雇用促進事業団岡山職業能力開発 促進センター情報・通信系講師
Vocational Training 2	Mr. Nobuaki Watanabe	Lecturer, Information Processing Department, Okayama Polytechnic Center, Employment Promotion Corporation

評価企画	小森 克俊	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課
Evaluation Planning, Staff	Mr. Katsutoshi Komori	First Technical Cooperation Division, Social Development Cooperation Department, J I C A
評価調査	松本 彰	アイ・シー・ネット (株)
Project Evaluation	Mr. Akira Matsumoto	Senior Economist, Consulting Department, I C Net Limited

1-3 調査日程

日順	月日(曜日)	移 動 及 び 業 務
1	6月30日(月)	東京→→→ジャカルタ (JL725)
2	7月1日(火)	JICAインドネシア事務所打合せ 在インドネシア日本大使館表敬 社会省表敬 チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター建設 現場視察
3	2日(水)	社会省と協議
4	3日(木)	ジャカルタ→→→ソロ (GA402) 長期専門家との打合せ
5	4日(金)	ソロ国立身体障害者リハビリテーションセンター (ソロRC) との協議
6	5日(土)	ソロRCとの協議
7	6日(日)	資料整理
8	7日(月)	ソロRCとの協議 ソロ→→→ジャカルタ (GA405)
9	8日(火)	社会省と協議
10	9日(水)	社会省と協議
11	10日(木)	ミニッツ署名・交換
12	11日(金)	JICAインドネシア事務所報告 在インドネシア日本大使館報告 ジャカルタ発 (JL726)
13	12日(土)	東京着

1-4 主要面談者

〈インドネシア側〉

(1) 社会省

Dr. H. Susilo Supeno	Director General for the Development of Social Rehabilitation, Ministry of Social Affairs
Drs. Sedyo Muljo	Secretary to Directorate General for the Development of Social Rehabilitation
Drs. Suranto	Director of Rehabilitation for the Disabled People
Dra. Sri Kastilah	Head of Sub Directorate of Development for the Deaf and Mute Rehabilitation
Drs. Soemardjo	Advisory staff of Minister of Social Affairs
Dra. Nani Sudayani	Head of Planning Bureau
Drs. Dasuki	Head of Administration Directorate for Rehabilitation of the Disabled
Muhamad Thalib, BA	Directorate for Rehabilitation of the Socially Handicapped
Drs. Abdul Malik	Head of Report and Programme Compiling
Drs. Emita Kaban	Staff of Directorate for Rehabilitation of the Disabled
Drs. Ujang Sumantri	Staff of Directorate for Rehabilitation of the Disabled
Johni Rod Bako, SH	Staff of Directorate for Rehabilitation of the Disabled
Drs. Musali Pane	Staff of Directorate for the Development of Social Rehabilitation
Suwarsi	Staff of Directorate for the Development of Social Rehabilitation
Wayan Kemasari	Staff of Directorate for the Development of Social Rehabilitation
Emin	Staff of Directorate for the Development of Social Rehabilitation

(2) ソロ国立身体障害者リハビリテーションセンター

Drs. Waslan Syech	Director
Drs. Sri Hadi Basuki	Chief of Preparation Rehabilitation Division
Drs. Istifar	Chief of Preparation Service Division
Drs. Warsito, PI	Chief of Placement and Social Protection Division
Drs. Soemarsono	Chief of Vocational Training Section
Dra. Ratna	Chief of Guidance & Assessment Section
Dra. Murhardjani	Staff of planning
Drs. Edy Triyanto	Staff of Planning
Dra. Tutik Nurning DK	Staff of Planning
Bambang Tri Sugiyanto, BA	Staff of Planning
Drs. Roji	Staff of Placement
Drs. Mardiyanto	Instructor (Computer)
Suripno	Instructor (Machine Sewing)

〈日本側〉

(1) ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンタープロジェクト

川上 方満	チーフアドバイザー
山田 文典	職業指導・評価
平川 和男	コンピューター
棚橋 清枝	縫製
田中 和彦	業務調整

(2) 社会省

八木 功	個別専門家
------	-------

(3) 在インドネシア日本大使館

塚本 勝利	一等書記官
-------	-------

(4) JICAインドネシア事務所

諏訪 龍	所長
佐々木弘世	次長
花里 信彦	職員

1-5 終了時評価方法

(1) 評価方法

本終了時評価は、JPCM（JICAプロジェクト・サイクル・マネジメント）手法に基づいて行われた。JPCM手法による評価とは、プロジェクト管理のツールであるPDM（プロジェクト・デザイン・マトリックス）を利用したもので、評価時点での計画の達成度を踏まえたうえで、評価の5項目（目標達成度、効果、実施効率性、当初計画の妥当性、自立発展性）の観点から評価を行い、その結果をまとめたものである。

しかしながら、JPCM手法に沿った評価を行うにあたりPDMを活用することについては、本プロジェクト立ち上げ時にPDMの作成はなされたものの、状況に合わせた改訂などは行われていなかった。そこで、評価調査の時点でPDM改訂版を作成し、団員間でのコンセンサスを得た後、相手国政府やカウンターパート機関側にも詳細に説明し、手法に関する合意を得た。

(2) 評価調査に用いた手段

プロジェクト関係書類の参照、現場視察、プロジェクト関係者との面談、質問票を用いた。

① プロジェクト関係書類の収集・検討

評価を行うにあたり、調査前および調査中に以下の資料を収集し、プロジェクトの概要を把握、その背景を整理するとともに、プロジェクトの進捗状況を再点検したり、プロジェクトの抱える問題点や課題を検討した。

〈参考資料および報告書類〉

- ・ JICAのプロジェクト基礎調査・長期調査・事前調査・実施協議調査各報告書
- ・ 協議の際のミニッツ・議事録、R/D
- ・ プロジェクト側（日本人専門家）が作成した書類（定期報告書・投入実績表・活動計画書・活動実績一覧表・現地業務費報告書・カウンターパートに対する技術移転状況表・活動評価表他）
- ・ 相手国側（社会省やセンター機関）が作成した資料（予算案・プロジェクト計画案他）
- ・ 労働法や身体障害者に関する資料書類（在インドネシア日本大使館や社会省配属の日本人専門家・青年海外協力隊シニア隊員から入手。また事前に障害者に関する資料や論文も収集）

② 現場視察

プロジェクトが実施されているソロRC内を視察、観察し、また質疑も行った。

③ 質問票

質問票はプロジェクト専門家の各カウンターパート（専属カウンターパートおよび業務も含め）に配布し、またヒアリングも行った。質問に対する回答はなるべく容易なものとするため、項目は最小限にとどめたが、自由に意見を述べてもらう記述式も入れた。

④ 面談・インタビュー・協議

日本人専門家・調整員とは、さまざまな角度からヒアリングや意見交換を行い、また協議も行った。また、現地調査の前に、専門家に各分野の技術移転状況や進捗結果を取りまとめてもらったので、その表をもとにして確認や質問も行った。

一方、相手国政府関係者（社会省本省の役人やセンター所長他スタッフ）には面談や協議のほかに、個別にヒアリングを行い、プロジェクトに関する意見や考えを聞いた。

第2章 要約

(1) 評価結果のまとめ

本プロジェクトでは、1995年9月に第1期訓練生20名（コンピューターコースおよび縫製コース各10名）、1996年9月には第2期生40名（同各20名）が入所し、一般企業に就職できるレベルの職業訓練を10カ月間実施し、第1期生については19名（コンピューター9名、縫製10名）が一般企業に就職した。第2期生については現在就職活動を実施中であり、あわせて、1997年9月に入所予定の第3期生40名の募集活動が行われている。

これらの活動を通じてインドネシア側カウンターパートに対し、訓練生の募集・評価、職業訓練、就職指導に関する技術移転が行われ、「目標達成度」の観点からは、職業リハビリテーションシステムの開発というプロジェクトの目標はほぼ達成されつつある。

「実施の効率性」では特に問題なく、「効果」については、第1期生の就職について95%という高い就職率を確保したという「直接的効果」に加え、本プロジェクトがインドネシアにおける障害者の雇用に関する新法の制定に寄与したという「間接的効果」もみられた。「計画の妥当性」は高い。「自立発展性」については、人的資源・財政面でインドネシア側が今後も引き続き努力していくことが不可欠である。

(2) 全体的所感

本プロジェクトでは、当初の目標がほぼ達成されつつあり、職業指導・評価、コンピューター、縫製の各分野のカウンターパートも順調に育成され、インドネシア側独自で、本プロジェクトで開発された職業リハビリテーションシステムを運営していくことは可能であると考えられる。

今後、ソロRCにおける職業リハビリテーションシステムを確立・定着させるためには、インドネシア側のソロRCに対する継続的な人員配置と予算措置が不可欠であり、この点については、インドネシア側も努力することを約束した。

特に、インドネシア側は、ソロRCプロジェクトをチビノンNVRCプロジェクトのパイロットプロジェクトとして位置づけ、ソロRCのカウンターパートの異動（評価・指導2名、コンピューター2名、縫製2名）を含めて、ソロRCで開発された職業リハビリテーションシステムをチビノンNVRCに導入しようとしている。このため、日本側としては、チビノンNVRCとソロRCとが密接な関係を保ちながら、それぞれのセンターで職業リハビリテーションが実施されていくように必要な措置を継続して取り続けていくことをインドネシア側に要望した。

(3) 今後に向けての提言

各種調査および分析/評価作業の結果、調査団として、本プロジェクトに対し、以下

の点を提言する。

- ① ソロRCで職業リハビリテーションを維持するために必要な人員配置を確保する。
特に、チビノンNVRCへのソロRCのカウンターパートの異動に伴う欠員の補てんをする。
- ② ソロRCで職業リハビリテーションを維持するために必要な予算措置を確保する。
特に、機材の維持管理費用、訓練生の募集・就職にかかる出張旅費などについても確保する。
- ③ ソロRCで実施される職業訓練（コンピューター、縫製）のレベルを保つために、
労働市場の現状に合わせて教材・カリキュラムの改訂を行っていく。
- ④ チビノンNVRCと密接な協力を確保していく。

第3章 プロジェクトの当初計画

3-1 相手国の要請とわが国の対応

インドネシア政府社会省は、ソロ身体障害者リハビリテーションセンターをはじめとするリハビリテーション施設を中心に、社会リハビリテーションを実施し、そのなかで、身体障害者に対する職能訓練を行ってきたが、実際の社会復帰の現状は、自営業あるいは家族のもとへ戻るといったケースが多く、安定した雇用結び付くケースは少なかった。

こうした状況に対し、社会省は、ソロ身体障害者リハビリテーションセンターで、既存の職業指導・評価機能を拡充し、一般企業への就職を前提とする職業訓練コースの新設を含め、新たに職業リハビリテーションシステムを開発することをわが国に要請してきた。

当初の要請内容は、以下の4点であった。

(1) 国内外の職業リハビリテーションに関する調査

(2) 職業訓練指導員訓練コース

- ・縫製
- ・コンピューター
- ・ラジオ・テレビ修理
- ・溶接／旋盤など

(3) リハビリテーション専門家コース

(4) 評価担当者コース

この要請に対し、わが国は1993年2月に基礎調査団を派遣した。当調査団に対し、インドネシア側から、将来のインドネシアの中心センターとなる「チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター」の設立にかかる無償資金協力の要請書が提出され、新センターに対するプロジェクト方式技術協力（第2フェーズ）の要請書が本プロジェクトの要請書とは別に準備されているとの説明があった。また、本プロジェクトは第2フェーズのパイロットプロジェクトとして、チビノンの新センターに先立って実施されるものであることが確認され、それぞれの協力内容について、表1のとおり確認された。

表1 両リハビリテーションセンターに求められた協力内容

ソロ身体障害者リハビリテーションセンター (第2フェーズのパイロットプロジェクト)	チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター (センターオブセンター)
<Vocational Training> ・縫製 ・コンピューター ・電子 ・溶接/旋盤	<Vocational Training> ・数種類のコース実施 (肢体障害、視覚障害、聴覚障害対象)
<Staff Training> ・チビノンでカウンターパートを優先して 養成	<Staff Training> ・全国の指導員対象
<Research & Development> ・上記4コースのカリキュラム開発 ・教材開発 ・第2フェーズ構想のマスタープラン (1~2年で完成させる)	<Research & Development> ・カリキュラム開発 ・教材開発 ・市場調査

1994年4月に事前調査団が派遣され、本プロジェクトの協力内容および本プロジェクトと第2フェーズのデマケーションが協議された。その結果、協力内容は、縫製、コンピューターの2コースに関する職業リハビリテーションシステムの開発とし、職員研修と研究開発はインドネシア側の体制が整備されるかどうかによって検討することとした。また、プロジェクトの成果がチビノンの新センターでの活動に活用されることを双方確認した。

1994年8月に事前調査団の結果をもとに、長期調査員派遣、各協力分野の詳細がインドネシア側と協議された。

1994年10月に実施協議調査団が派遣され、1994年11月3日にR/Dが締結され、協力期間を3年間とし、1994年12月20日から①職業指導・評価、②縫製、③コンピューターの3協力分野での協力を実施することが合意された。

①職業指導・評価では、訓練生の募集から就職斡旋までのリハビリテーションシステムの開発と実施を行い、②縫製、③コンピューターではそれぞれの訓練コースを実施する。また、インドネシア側から要望のあった職員研修・研究開発については、インドネシア側の計画・実施体制の未整備から、本格的な協力はチビノンの新センターで行うこととし、R/Dの協力対象範囲からは除外した。

3-2 プロジェクトの目的および基本計画

職業リハビリテーションを導入し、一般企業の需要に合った職業訓練を実施することで、身体障害者の雇用促進を図ることを目的としている。

R/Dで合意された基本計画は以下のとおりである。

(1) 上位目標

インドネシアにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが構築される。

(2) プロジェクト目標

ソロ身体障害者リハビリテーションセンターにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される。

(3) 成果

- ① ソロ身体障害者リハビリテーションセンター職員の職業指導・評価に関する資質の向上が図られ、職員が独自に職業リハビリテーションシステムを運営できるようになる。
- ② ソロ身体障害者リハビリテーションセンター職業訓練コース職員（指導員）の資質の向上が図られ、一般市場に適用する知識・技能を指導できるようになる。

(4) 活動

① 職業指導・評価にかかる技術移転

- a) 現行の社会リハビリテーションシステムの調査・分析の実施
- b) 新しい職業リハビリテーションシステムの作成と試行
- c) 新しい職業リハビリテーションシステムの評価と改訂
- d) 上記活動の評価

② 職業訓練にかかる技術移転

- a) 職業訓練計画の作成
- b) カリキュラムの作成と改善
- c) 訓練教材の作成
- d) 指導技法・専門技術の移転
- e) 職業訓練の実施
- f) 職業訓練用機器の操作・管理方法の移転
- g) 職業訓練評価法の移転

3-3 プロジェクトの活動計画

実施協議時に合意された業務スケジュールは、表2のとおりで、縫製、コンピューターの2つの職業訓練コースについて、第1期生（各10名）、第2期生（各20名）の訓練が計画されている。

表2 業務スケジュール

Jan.95	Jan.96	Jan.97	Dec.97
Vocational Rehabilitation System			
Tentative schedule			
Tentative schedule is as follows.			
----- preparation (6M)			
--- selection			
--- assessment			
----- vocational training on machine sewing/computer, and guidance (10M)			
--- placement			
-----		-----	
1st operation		2nd operation	

evaluation & revision of all the activities (5M)			
preparation --- January to June 1995,			
		Selection - July 1995	
1st		Acceptance and assessment - Aug 1995	
operation ---		Training in machine sewing/computer and guidance	
		- 10 months out of 11 month between Aug	
		1995 to June 1996	
		Placement - June 1996	
2nd operation ---	July 1996 to June 1997		
evaluation and revision of all the activities ---	July to Nov 1997		

3-4 プロジェクトの投入計画

(1) 専門家

下記分野の専門家を派遣する。

① 長期専門家

- | | |
|----------------|--------|
| ・チーフアドバイザー | 1名、3年間 |
| ・業務調整員 | 1名、3年間 |
| ・職業指導・評価 | 1名、3年間 |
| ・職業訓練（縫製） | 1名、3年間 |
| ・職業訓練（コンピューター） | 1名、3年間 |

② 短期専門家

必要に応じ派遣する。

(2) 供与機材

職業指導・評価、職業訓練（縫製）、職業訓練（コンピューター）の3分野において必要な機材を供与する。

(3) 研修員受入

年間3名の受入。

以上を踏まえ、暫定実施計画が実施協議調査時に合意された。

第4章 プロジェクトの実績

4-1 プロジェクトの実施体制

(1) 関係上位機関の組織

ソロ身体障害者リハビリテーションセンターの上位機関である社会省社会リハビリテーション開発総局は、プロジェクトの計画段階から一貫して、スシロ総局長の直接指揮により、本プロジェクトを推進してきた（総局長は、本プロジェクトの総括責任者である）。本プロジェクトは1997年12月19日をもって終了するが、それ以前に、スシロ総局長の引退による総局長交代の可能性があり、交代によるプロジェクトへの影響がないよう、交代の際にはインドネシア側に確認する必要がある。

(2) ソロ身体障害者リハビリテーションセンター

同センターは、インドネシアにおけるリハビリテーションの発祥地であり、1946年の設立以来、同国のリハビリテーション施策の中心的・指導的役割を果たしてきた。現在も、社会省のリハビリテーション施設のなかで身体障害者に対する唯一の国立のセンターとして、同国のリハビリテーションの中心的な役割を担っている。同センターのワスラン所長は、本プロジェクト開始以前からその任に就き、一貫して実施責任者としてプロジェクトの運営に携わってきている。協力終了以前に、スシロ総局長同様に引退する可能性がある。

4-2 プロジェクトの投入実績

(1) 日本側投入実績

① 専門家派遣

チーフアドバイザー、業務調整員、職業指導・評価、職業訓練（縫製）、職業訓練（コンピューター）の各分野の長期専門家が延べ6名派遣された。業務調整員を除いた各専門家はプロジェクトの終了まで交代はない。また、各分野の短期専門家が延べ8名派遣されており、今後、プロジェクト終了までに、さらに2名が派遣される予定である（詳細は資料I-7参照）。

② 研修員受入

日本側はこれまで10名の研修員を受け入れており、今後、プロジェクト終了までに、さらに3名を受け入れる予定である（詳細は資料I-8参照）。

③ 機材供与

日本側はこれまで、評価指導機器、コンピューター、ミシン、車両などの機材を供与している。さらに（資料I-6参照）。機材の利用状況・管理状況については資料

I-12、13を参照。

④ ローカルコスト負担

日本人専門家の活動経費として、1997年度分も含めて、総額で約1800万円が投入された（資料I-6参照）。インドネシア側の予算不足から、本来インドネシア側で負担すべき企業訪問や就職斡旋のための出張旅費、センターの活動を紹介するパンフレットの作成費用など、プロジェクトの運営に不可欠なものについても、現地業務費を活用している。

(2) インドネシア側投入実績

① プロジェクト運営予算

ソロ身体障害者リハビリテーションセンターにおける本プロジェクトの運営予算として、1994年度から1997年度までに総額約9億6800万ルピアが投入された（資料I-11参照）。また、同センターの予算は、プロジェクト運営予算を含めて資料I-10のとおりである。

② カウンターパート配置

合計23名のカウンターパートが配置されている。（資料I-9参照）。内訳は、管理部門でセンター所長を含めて5名、職業指導・評価部門で8名、職業訓練部門で10名（縫製およびコンピューター部門で各4名と訓練部長および課長）である。プロジェクト開始時には、職業訓練部門では、実際にコースを運営するカウンターパートとして、フルタイムの専任カウンターパートが2名ずつ配置されていたが、2名ずつ増員され、最終的に各4名となった。職業指導・評価部門のカウンターパートは、専任は3名で、残りの5名はパートタイムのカウンターパートである。

実施協議時に、日本側から、職業指導・評価、縫製、コンピューターの各分野でフルタイムの専任を2名以上、パートタイムで各担当部門の部長を加え合計3名以上を配置するよう要望したが、要望どおりの配置がされている。

4-3 プロジェクトの活動実績および計画達成度

4-3-1 年次別活動実績

プロジェクトで実施された活動実績を、訓練第1期生、第2期生別に次にまとめる。

(1) 第1期生に対する活動実績

① 職業リハビリテーションの状況

表3 第1期生の概要

	応募者数			訓練数			就職数
	計	(男)	(女)	計	(男)	(女)	計
計	38	26	12	20	15	5	19
コンピューター	20	14	6	10	7	3	9
縫製	18	12	6	10	8	2	10

a) 募集条件：コンピューター科は高校卒、縫製科は中学卒以上、自力で日常生活のできる複合障害のない下肢障害者で、かつ症状の固定している者。年齢は19～30歳。

b) 募集地域：中部ジャワ州およびジョグジャカルタ特別区

c) 訓練生の状況：24歳以下80%。男女比は男75%。学歴は高校卒55%、大学卒1名（在職労働者）、障害は生後5歳以下（90%）からで、病気（ポリオ＝急性灰白髄炎が主体、75%）に起因する運動麻痺・萎縮（80%）によるものが多い。

② 業務手引書および訓練用教科書などの作成

・指導・評価部門：テストマニュアル（第1版）

日本のリハビリテーション（英語）等参考図書 3種類

ソロRC修了生の就職状況調査報告書等 2種類

・コンピューター科：大型壁掛けタイプの教材（キーボード） 1種類

タイピング等試行用教材 3種類

・縫製科：基礎訓練におけるサンプル教材

③ 職業リハビリテーションシステム

a) 募集、評価、選考過程

- ・ソロRCにおいて募集要項、関係様式類を決定
- ・ソロRCより州社会事務所経由地方社会事務所へ募集関係書類の送付ならびに地方社会事務所で募集活動開始
- ・応募者は応募書類を社会事務所経由ソロRCへ提出
- ・ソロRCにおいて応募書類の点検および面接評価のための呼び出し
- ・ソロRCにおいて面接・評価の実施
- ・面接・評価結果に基づき入所選考会議で入所者を決定
- ・ソロRCより入所決定通知書を本人宛通知
- ・入所者はソロRCへ出頭、入所事務手続き終了後訓練を受講

b) 職業訓練過程

- ・ 1 カ月間導入訓練後、職業訓練の実施
- ・ 職業訓練期間中必要に応じ職業指導の実施
- ・ 職業訓練期間中適宜職場見学を実施
- ・ 職場実習（2 週間）の実施とその評価
- ・ 訓練修了試験と修了判定会議による修了の決定

c) 就職斡旋過程

- ・ 社会事務所、労働事務所およびアピンド（経営者団体）の協力を得て、職場実習先および就職先候補企業の名簿作成
- ・ 同上名簿に基づき要請、依頼状を発送
- ・ 要請依頼結果に基づき企業訪問
- ・ 職場実習の実施
- ・ 訓練生に対する就職指導の実施と就職斡旋活動
- ・ ソロ R C 職員による就職先企業への引率および住宅などの斡旋
- ・ 就職後の指導

(2) 第 2 期生に対する活動実績

① 職業リハビリテーションの状況

表 4 第 2 期生の概要

	応募者数			訓練数			就職数
	計	(男)	(女)	計	(男)	(女)	
計	103	50	53	40	21	19	
コンピューター	46	32	14	20	10	10	
縫製	57	18	39	20	11	9	

第 1 期生との違い：男女別構成を男 75% から 50% に引き下げたこと。高校卒の割合が 55% から 60% と増加したこと。障害部位では切断が 5% から 10% へと増加したこと。

② 業務手引書および訓練用教科書の作成

- ・ 指導・評価部門：テストマニュアル（第 2 版）等 3 種類
訓練生募集パンフレット
- ・ 障害者の雇用拡大等参考資料等 6 種類
- ・ コンピューター科：D O S Ver. 6.22 等 4 種類
企業向け訓練紹介パンフレット 1 種類
- ・ 縫 製 科：企業向け訓練紹介パンフレット 1 種類

③ 第1期生職業リハビリテーションシステムの修正事項

a) 募集・評価・選考過程

- ア) 募集地域の拡大計画を変更し、第1期生同様中部ジャワ州およびジョグジャカルタ特別区とする。
- イ) 訓練科の各科定員を予定どおり1科20名計40名に倍増し、男女別構成比を5:5程度とする。
- ウ) 郡事務所の担当者に対する説明会を実施する。
- エ) MRU(移動リハビリ)を利用したプロジェクトの広報、周知活動を行う。
- オ) 応募予定者に対する家庭訪問を実施する。

b) 職業訓練過程

- ア) オリエンテーションを1週間程度に短縮する。
- イ) 職場実習に代え企業見学(職場見学)を実施する。
- ウ) 第1期生の就職状況に応じて職業訓練内容を修正する。
- エ) 職業訓練修了後にマガン(職場実習)を2カ月程度実施する。

c) 就職斡旋過程

- ア) 地方自治体を中核とし、社会事務所、労働事務所、アピンド(経営者団体)、ソロRCで構成する地域就職対策会議(仮称)による組織的就職斡旋体制を試行する。
- イ) 就職を前提としたマガン(職場実習)を2カ月程度実施する。
- ウ) 労働事務所、社会事務所、アピンド(経営者団体)およびソロRCによる就職対策チームでの就職企業開拓を実施する。

4-3-2 職業指導・評価

(1) 活動実施状況

職業指導・評価の専門家の業務は大きく分けて①訓練生の募集、②訓練生の選考(訓練生の評価)、③職業紹介の2つのパートにより構成されることとなる。以下それぞれについて専門家の活動内容をまとめる。

① 訓練生の募集

ソロ第1期生については、コンピューター科20名の応募者中10名が入所、縫製科35名の応募者中10名が入所、第2期生についてはコンピューター科57名の応募者中20名入所、縫製科46名の応募者中20名が入所となっており、現在第3期生の募集を行っている。

訓練生を就職させることによって初めて障害者の職業的自立をめざすという職業リ

ハビリテーションが完了するという観点からは、幅広く訓練生を募集し、訓練生の能力を正確に評価したうえで訓練することが必要であるということカウンターパートに説明し、納得させている。そのうえでカウンターパートとの話し合いにより、訓練内容、労働市場などを勘案した入所基準を作成し、カウンターパートとともに各県・郡の社会事務所を巡回指導し、その結果を踏まえて募集活動をマニュアル化し、今後はカウンターパートが自立して募集活動を行える水準まで達している。

② 訓練生の評価

インドネシア語版のテストマニュアルを作成するとともに、職業評価の概要、観察技法、WAIS知能検査の研修をカウンターパートに対し実施している。

評価は、身体的能力、知的能力、職業的能力、社会的能力の4つの側面から実施するためのマニュアルを作成するとともに、様式を定めてカウンターパートが自分自身で自立して実施できるようになっている。また、ケース会議を開催し、訓練生の能力を科学的に評価したうえで訓練生を選定している。

ケース会議については、これまで不定期であり、さほど重要視されてこなかったようであるが、訓練中の障害者が抱える問題について、各部署の担当者が一堂に会して問題解決のために話し合う必要性をカウンターパートもそれぞれ十分認識している。また進め方についても事前に資料を用意し、会議の記録を残すなど、会議を効率的に実施するための工夫がなされている。

③ 訓練生の評価

第1期生については20名の訓練生のうち19名が就職しており（コンピューター9名、縫製10名）、就職率は95%となっている。就職促進の方法としては、第1期生については、職場実習を実施したものの就職に結び付かなかったため、第2期生については雇用を前提とする職場実習（マガン）を実施している。また、職場適応指導のため事業主に対して質問紙を作成し、カウンターパートが自分自身で実施・指導できる水準になっている。また、県の社会事務所や労働事務所を構成員として職業促進のための関係機関を組織化したが効果がなかったため、県レベルの「地域雇用対策チーム」を設置し、県知事の責任で職場を開拓するシステムなどが検討されている。

(2) 成果の達成状況

従来ソロリハビリテーションセンターは訓練生の募集活動を特に行わず、また応募者の評価も行わず、訓練生の応募があれば、施設に余裕のある限りすべて受入訓練を実施していた。このため、訓練実施後の修了生の就職については無関心であった。これに対し、今回のプロジェクトでは、職業リハビリテーションとは障害者が職業をもつことを通じて社会参加をめざすものであり、幅広い範囲のなかから障害者を募集し、障害者の

能力を正確に把握したうえで、就職を前提とした訓練を実施する必要があることをカウンターパートに理解させるのが何よりも大切であった。このようなシステム全体をカウンターパートに理解させることが職業指導・評価の専門家の大きな任務であると考えられる。この点についてカウンターパートは、専門家が指導した活動内容の必要性、重要性を認識しているし、職業指導・評価の分野における書類の様式化、マニュアル化が進んでおり技術移転は完了している。

専門家は、訓練生の募集や職業紹介のための体制整備、マニュアルの作成、書類の様式化などをカウンターパートと協力して実際に行い、活用することで、マニュアル化・標準化によって業務がいかにか能率的に実施できるかを体験させ、その必要性を認識させている。カウンターパートだけで、すでに訓練生の募集、選考・評価、職業紹介の業務を実施できるようになっており、成果項目の「1. ソロRC職員の職業指導、職業評価に関する資質の向上が図られ、職員が独自に職業リハビリテーションシステムを運営できるようになる」については、ほぼ達成されたと思われる。

(3) プロジェクト目標の達成状況

職業指導・評価の業務内容はマニュアル化され、カウンターパートにも十分に技術が移転され、カウンターパートが独自に募集・評価・就職紹介の業務を実施できるようになっている。実際、第1期生20名（コンピューター科10名、縫製科10名）全員が訓練を終了しそのうち19名が就職した。第2期生も40名（コンピューター科20名、縫製科20名）全員が訓練を修了し、現在就職活動中であることからみると、ソロRCにおける身体障害者リハビリテーションシステムが開発され機能しているものと思われ、目標はほぼ達成されていると考えられる。

ただし、訓練生の募集や就職の斡旋は、ソロRCの活動だけでできるものではなく、数多くの関係機関の協力体制を確立することが不可欠である。この点については、訓練生の募集に関する社会省の州事務所、県事務所、郡事務所およびPANT I、SASANA（州、県リハビリテーションセンター）との協力関係、あるいは職業紹介に関する労働省や事業主団体との協力関係の整備などがまだ十分にはできあがっておらず、残された課題といえる。

(4) 実施の効率性

縫製科とコンピューター科の第1期生の95%が就職できており、プロジェクトの活動が訓練生の就職に結び付いているという意味で、マクロ的には効率的に実施されたと評価できる。

各技術移転活動のミクロの点をみていくと、初年度に第1期生の職業適性検査のための機材の納入遅延などはあったものの、実施計画の変更を通して対処され、おおむね効

率的に実施されたと評価できる。

4-3-3 職業訓練（縫製）

(1) 活動実施状況

① 職業訓練計画の作成

企業の視察により労働市場を把握し、訓練生への訓練実施による技能習得レベルの分析を行い、その結果に基づいて次年度の訓練計画を作成することにより成果をあげている。第3期生の訓練計画はこれから分析を行い、作成する予定とのことである。

標準的な訓練計画は作成され、今後はこれをもとにして改善を加えていけばよいことから当初の計画はほぼ達成されると思われる。

a) 職業訓練の目的

職業訓練の目的については、長期専門家がソロに赴任したときに作られたものが踏襲されてきた。

ア) 身体障害者が職業的に自立して国の開発に参加すること。

イ) 縫製の労働市場が求めている技能を身体障害者に適切に付与すること。

ウ) 職業リハビリテーションプログラムが終了した後、本人が技能を向上することのできる能力を付与すること。

b) 縫製科入所資格要件

これについても当初に作成したものを踏襲しているが、第3期生については、学歴を中学校卒業以上から中学校卒業程度に改め、年齢についても19歳を18歳に改めて入所の幅を広げた。

ア) 中学校卒業以上の学力を有する者

イ) 下肢障害者で、年齢は19歳から30歳まで

ウ) 精神的、肉体的に健康であること

エ) 知能（IQ）が普通以上であること

オ) 中部ジャワ州またはジョグジャカルタ州に居住していること

c) 訓練時間

訓練期間は当初のとおり9月から6月までの10カ月として変更ないが、第2期生からは、1時限の訓練時間を45分から50分に改め、訓練総時間数を1200時限から1000時限以上と改めた。

d) 訓練目標

当初に作成したものを踏襲している。

各種の衣服を製作することができる技能を習得し、縫製関係の企業に就職できる

ことを目標とする。

ア) ハイテクノロジーの各種縫製用機器を早く安全に操作できる。

イ) 多種類の男子服、婦人服および子供服の製図、裁断、縫製および仕上げができる。

ウ) 縫製工場と同じような方法で男子服、婦人服および子供服の縫製ができる。

エ) 事業主や同僚とよい人間関係を作ることができる。

e) 訓練区分 (表5)

訓練区分は当初導入していた企業内訓練 (OJT) を廃止し、4区分とした。

ア) 一般科目 (パンチャシラ精神、宗教、労働者法)

イ) 基礎実習

ウ) 応用実習

エ) その他 (安全衛生、職場見学)

f) 年間訓練計画 (表6)

年間訓練計画は、毎年8月ごろ、長期専門家がカウンターパートと一緒に検討しており、第2期生の訓練計画は、前年の訓練状況の実態に合わせて改善を行った。

変更した主な点は以下のとおりである。

ア) 2月はラマダンが行われることから、この時期は訓練休とした。

イ) 金曜日の訓練時間帯は、インドネシアの風習に合わせた (表7)。

ウ) 企業内訓練 (OJT) は、労働体験による仕事への認識、厳しさ、意欲の向上など得るものが多くあるものの、実施にあたっての経費がかさむこと、就職へ結び付きにくいことなどから廃止し、この時間を訓練にあてて内容の充実を図った。

就職にあたっては、2~3カ月間を試用期間として企業で働く制度 (マガン) を導入し、就職に結び付くよう工夫が加えられた。

訓練計画は、こうしたいろいろな要因を盛り込みながら立てられなければならないことをカウンターパートに指導したところ、理解され認識が得られた。

表5 縫製科カリキュラムおよび訓練時間

科目群	科目名	訓練時間
1. 一般科目	1.1 導入	128 (12)
	1.2 建国理念 (パンチャシラ)	(40)
	1.3 宗教	(37)
	1.4 労働者法	(39)
2. 基礎実習	2.1 各種機械の扱い方	364 (42)
	2.2 基礎科目 (ズボン、スロート、ワイシャツ、ブラウス)	(322)
3. 応用実習	3.1 応用デザイン (ドレス、セミジャケット、その他)	535 (186)
	3.2 工場縫製	(154)
	3.3 個別訓練	(168)
	3.4 評価	(27)
4. その他	4.1 労働安全衛生	46 (36)
	4.2 職場見学	(10)
合計		1073

表 7 JADWAL PELATIHAN KETRAMPILAN MACHINE SEWING

1 JAM : 50 MENIT

1 MINGGU : 32 J A M

NO.	H A R I		MATERI PELATIHAN
SENIN			
I. 1.	08.00	- 08.50	P. 4 - WAWASAN NUSANTARA
2.	08.50	- 09.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
3.	09.40	- 10.30	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
4.	10.30	- 11.00	ISTIRAHAT
5.	11.00	- 11.50	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
6.	11.50	- 12.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
SELASA			
II. 1.	08.00	- 08.50	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
2.	08.50	- 09.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
3.	09.40	- 10.30	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
4.	10.30	- 11.00	ISTIRAHAT
5.	11.00	- 11.50	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
6.	11.50	- 12.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
R A B U			
III. 1.	08.00	- 08.50	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
2.	08.50	- 09.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
3.	09.40	- 10.30	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
4.	10.30	- 11.00	ISTIRAHAT
5.	11.00	- 11.50	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
6.	11.50	- 12.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
K A M I S			
VI. 1.	08.00	- 08.50	KEROKHANIAN / RELIGIUS
2.	08.50	- 09.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
3.	09.40	- 10.30	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
4.	10.30	- 11.00	ISTIRAHAT
5.	11.00	- 11.50	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
6.	11.50	- 12.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
J U M ' A T			
V. 1.	08.00	- 08.50	LINGKUNGAN BERSIH / SEHAT
2.	08.50	- 09.40	PELAJARAN TAMBAHAN
3.	09.40	- 10.30	PELAJARAN TENTANG INDUSTRI
S A B T U			
II. 1.	08.00	- 08.50	PENGETAHUAN UMUM
2.	08.50	- 09.40	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
3.	09.40	- 10.30	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN
4.	10.30	- 11.00	ISTIRAHAT
5.	11.00	- 11.50	PELAJARAN TENTANG PENJAHITAN

② カリキュラムの作成

初年度のカリキュラムを訓練実施の実情を踏まえて、2年目に改善、実施した。これにより、技能レベルの向上および工場現場における模擬労働体験ができる形のものとするなどの工夫がみられた。

標準的なカリキュラムが作成され、今後はこれをもとにして改善を加えていけばよいことから、当初の計画はほぼ達成されると思われる。

③ 訓練用機材の作成

インドネシアはもとより、日本においても縫製に関する実技指導用のテキストはあまり存在しないため、テキスト作成は重要な課題であり、期待されているところである。しかしながら、カウンターパートにとっては、テキストをみずから作成するという経験がないことから、テキストの構成、作成手順からの指導が必要であった。テキストは、できるだけ多く図を挿入し、それに説明を加え、関連知識を盛り込むようなスタイルで現在作成中である。現在は第2期生が修了して訓練生がいないので、この期間を利用して集中的に取り組み、8月の完成を目途に作成中である。現在テキストは、「縫製基礎」「婦人服 基礎・応用」「男子服 基礎・応用」の3種類について作成中である。

現在、テキストの作成が遅れている要因としては、次のことが考えられる。

- a) カウンターパートがこのような教材を作成した経験がないこと
- b) 日々、訓練生の指導に追われていること
- c) 授業時間がカウンターパートの勤務時間の直前まで組まれていることから、テキストを作成する時間的余裕がないこと

しかし、現在9月の第3期生が入所してくる間は訓練生がいないので、作成に集中できることから、8月の完成をめどに作業が進められている。

また、マニュアルとして、「身体障害者職業訓練実施法」「身体障害者職業訓練指導法」について作成する予定であるが、これについても作業が遅れている。これについては、カウンターパートが本年度の日本研修を修了した後に、その成果を踏まえて作成する予定とのこと。

こうした状況からみると、当初の計画達成にはまだ若干の時間が必要と思われるが、プロジェクト終了までには達成すると思われる。

④ 指導技法：専門技術の移転

訓練の指導技法および訓練機器の操作・使用方法については、長期専門家による指導や日本における研修を受けたことなどによりそれらを習得したことから、当初の計画はほぼ達成されると思われる。

長期専門家がくる前は、教室に黒板もなく、実習用の教材もなかった状態であった。そこで授業の進め方、教材の必要性、黒板の使い方などについて指導を行った。カウンターパートはそれまで、足踏み式のミシンしか見たことがなかったので、整備されたハイスピードのいろいろな種類のミシンについての特徴、用途、安全作業などについてしっかりと認識させたうえで、年間の訓練の進め方、授業の構成の仕方について指導した。その結果、指導の理論、技術ともに従来のものとは異なる形で、効率よく行えるようになった。

⑤ 訓練評価法の開発

日常の訓練課題の評価方法および修了試験課題を作成し、これにより実施したところ、ほぼ適切に訓練生の技能レベルを測定できた。

標準的な評価法が作成され、今後はこれをもとにして改善を加えていけばよいので、目標はほぼ達成されたと思われる。

修了試験は、カウンターパートの意向から、試験期間は3日間（1期生）を1週間（2期生）とし、試験科目は、学科および実技とした。

学科は、4者択一で100問である。

実技は、4課題である。

a) ワイシャツ2課題

ア) 工場縫製の方法（裁断済み）

イ) 製図、裁断、縫製、仕上げの全工程

b) スカート1課題

工場縫製の方法（裁断済み）

c) ブラウス

製図、裁断、縫製、仕上げの全工程

⑥ 職業訓練の実施

初年度については、訓練生を10名受け入れて訓練を実施し、10名全員が就職した。

1996年度については、訓練生を20名受け入れて訓練を実施し、20名全員を企業へ送り込み、試用期間を経て就職に結び付けられる予定である。

1997年度についても、訓練生を20名受け入れられる予定で現在準備中である。なお、この第3期生については、11～12月の一時期のみ、チビノンNVR Cで訓練を実施することが計画されている。

このように、初年度から計画人数どおり訓練生を受け入れ、就職させることができたことから、目標は達成されたと思われる。

⑦ 訓練用機器の管理

訓練用機器としてミシン42台、裁断機および接着プレス器が整備された。これらの訓練用機器は、設備とともに訓練カリキュラムをこなし、訓練到達目標を達成させるためには、十分なものである。

長期専門家は、カウンターパートにこれらの訓練用機器の操作、使用方法、安全上の留意点について指導した。カウンターパートにとっては、すべてが初めて見る機器であったが、長期専門家の指導により、十分使いこなせるようになり、また訓練生に安全に指導できるまでに至った。また、管理の方法についても、故障の対応方法についても指導した。その結果、現在故障している訓練用機器はなく、いつでも使用可能な状態が保たれている。

訓練用機器については、今まで大きなトラブルはなく、現在もすべての機器が使用可能な状態で管理されていることから、十分に維持管理の必要性、管理の方法を習得させることができ、当初の計画はほぼ達成されたと思われる。

現在、カウンターパートから他の機種の子シンの整備の要望があるが、訓練生の就職に際しては、現在整備されているミシンが十分使いこなされれば、これらの機器の応用動作で十分対応できることから、整備する必要はないと判断する。

⑧ その他

訓練課題を構成するとき、次のような点に配慮がなされた。

- a) 訓練内容をインドネシアに合わせて、応用としてパティックの柄に合わせた裁断、縫製の仕方および民族衣装の製作を取り入れた。
- b) 訓練生の就職先としては、縫製工場を想定していることから、訓練の終期には、工場で行われている労働形態に合わせた作業方法で行えるような実習形態にした。これにより、訓練生に就職後の仕事のやり方を概略イメージさせることができ、成果をあげた。

(2) 成果の達成状況

ソロRCで育成された指導員(カウンターパート)は、訓練用機器の整備、訓練計画設定の考え方、訓練指導技法、教材作成手法、訓練評価技法などをきちんと理解し認識しており、一般市場に通用する知識・技能を指導できるまでになっている。また、職業訓練コースの運営は、カウンターパートのみにより、すでに実施できるようになっており、こうしたことから、成果項目の「2. ソロRC職業訓練コース職員(指導員)の資質の向上が図られ、一般市場に通用する知識、技能を指導できるようになる」については、ほぼ達成されたと思われる。

(3) プロジェクト目標の達成状況

本プロジェクトの目標は、「ソロRCにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される」であり、この目標を達成するためのひとつの媒体として、縫製科が設置されている。縫製科の職業訓練コースがカウンターパートのみにより運営できるまでになっていること、また、第1期生10名全員が訓練を終了後就職し、第2期生も20名全員が訓練を終了し、現在就職活動中であることをかんがみると、ソロRCにおける身体障害者リハビリテーションシステムが開発され機能しているものと思われ、目標はほぼ達成されていると考えられる。

(4) 実施の効率性

縫製科においては、カウンターパートの交代が途中あったものの、機材の供与、短期専門家の派遣、カウンターパートの日本研修ともにタイミングよく実施され、技術移転は大きな支障なく行われ、効率性は高いといえる。

4-3-4 職業訓練（コンピューター）

(1) 活動実施状況

① 職業訓練計画の作成

企業の視察により労働市場を把握し、訓練生への訓練実施による技能習得レベルの分析を行い、その結果に基づいて次年度の訓練計画を作成することにより成果をあげている。第3期生の訓練計画はこれから分析を行い、作成する予定とのことである。

標準的な訓練計画は作成され、今後はこれをもとにして改善を加えていけばよいことから、当初の計画はほぼ達成されると思われる。

a) 職業訓練の目的

職業訓練の目的については、長期専門家がソロに赴任したときに作られたものが踏襲されてきた。

ア) 身体障害者が職業的に自立して国の開発に参加すること。

イ) コンピューターの労働市場が求めている技能を身体障害者に適切に付与すること。

ウ) 職業リハビリテーションプログラムが終了した後、本人が技能を向上することのできる能力を付与すること。

b) コンピューター科入所資格要件

これについても当初に作成したものを踏襲しているが、第3期生については、年齢を19歳から18歳に改めて入所の幅を広げる。

ア) 高等学校卒業以上の学力を有する者

- イ) 下肢障害者で、年齢は19歳から30歳まで
- ウ) 精神的、肉体的に健康であること
- エ) 知能（IQ）が普通以上であること
- オ) 中部ジャワ州またはジョグジャカルタ州に居住していること

c) 訓練時間

訓練期間は当初のとおり9月から6月までの10カ月として変更ないが、訓練総時間数を1060時間から1300時間以上と改めた。

d) 訓練目標

当初に作成したものを踏襲している。

各種の衣服を製作することができる技能を習得し、縫製関係の企業に就職できることを目標とする。

- ア) コンピューターを正確に操作できる
- イ) コンピューター装置の選択・操作・修理ができる
- ウ) 工場での労働安全の概念を適用する
- エ) コンピューターの修理に関する能力・技能を深める
- オ) コンピューターで仕事ができる技能をもつ

e) 訓練区分（表8）

訓練区分は以下のとおり。

- ア) 一般科目（パンチャシラ精神、宗教、労働者法）
- イ) 基礎理論
- ウ) 基礎実習
- エ) 応用理論
- オ) 応用実習

f) 年間訓練計画（表9）

年間訓練計画は、毎年8月ごろ、長期専門家がカウンターパートと一緒に検討しており、第2期生の訓練計画は、前年の訓練状況の実態に合わせて改善を行った。変更した主な点は下記のとおりである。

- ア) 2月はラマダンが行われることから、この時期は訓練休とした。
- イ) 金曜日の訓練時間帯は、インドネシアの風習に合わせた。
- ウ) 企業内訓練は、労働体験による仕事への認識、厳しさ、意欲の向上など得るものが多くあるものの、実施にあたっての経費がかさむこと、就職へ結び付きにくいことなどから廃止し、この時間を訓練にあてて内容の充実を図った。

就職にあたっては、2～3カ月間を試用期間として企業で働く制度（マガン）

を導入し、就職に結び付くよう工夫が加えられた。

訓練計画は、こうしたいろいろな要因を絞り込みながら立てられなければならないことをカウンターパートに指導したところ、理解され認識が得られた。

② カルキュラムの作成

初年度のカリキュラムを訓練実施の実情を踏まえて、2年目に改善、実施した。

標準的なカリキュラムが作成され、今後はこれをもとにして改善を加えていけばよいことから、当初の計画はほぼ達成されると思われる。

表8 コンピューター科カリキュラムおよび訓練時間

科目群	科目名	訓練時間
1. 一般科目	1.2 建国理念 (パンチャシラ)	116 (40)
	1.3 宗教	(38)
	1.4 労働者法	(38)
		117
2. 基礎理論	2.1 Video Display Terminal (VDT)	(2)
	2.2 導入	(5)
	2.3 タイピング	(5)
	2.4 WORDSTAR	(19)
	2.5 WORDPERFECT/WORD	(14)
	2.6 オペレーションシステム (MS-DOS、WINDOWS)	(19)
	2.7 LOTUS (MS-DOS、WINDOWS)	(49)
	2.8 復習	(4)
3. 応用理論	2.1 dBASE/ACCESS	99 (59)
	2.2 QUICKBASIC	(19)
	2.3 コンピューターの一般理論とLAN	(9)
	2.4 復習	(12)
2. 基礎実習	2.2 導入	399 (3)
	2.3 タイピング	(21)
	2.4 WORDSTAR	(61)
	2.5 WORDPERFECT/WORD	(55)
	2.6 オペレーションシステム (MS-DOS、WINDOWS)	(69)
	2.7 LOTUS (MS-DOS、WINDOWS)	(181)
	2.8 復習	(9)
	3. 応用実習	2.1 dBASE/ACCESS
2.2 QUICKBASIC		(70)
2.3 コンピューターの一般理論とLAN		(36)
2.4 復習		(25)
合計		1077

③ 訓練用教材の作成

長期専門家がカウンターパートに技術移転した内容をその日のうちにカウンターパート自身にまとめさせ、それを集めて、テキストを作成させている。カウンターパート自身には、これまでテキストを作成した経験がなく、こうした手法をとることで、効果的にテキストを作成することができている。

これまでに、TYPING、WORDSTAR、LOCAL AREA NETWORKの3冊が完成している。WORDPERFECT、MS-DOS、LOTUS 123 R5 FOR WIN、LOTUS 123 R5 FOR DOS、MS-DOS VER 6.22、WINDOWS VER 3.X、COMPUTER NETWORK、ACCESS、dBASE III、の8冊が現在校正中であり、8月までに完成されるところである。

また、テキストとは別に、長期専門家の指導のもと、大型の壁掛けタイプのキーボードの模型がカウンターパートによって作成され、活用されている。

④ 指導技法・専門技術の移転

訓練の指導技法および専門技術の移転については、長期専門家および短期専門家（ネットワーク関係）の指導や日本における研修を通して、カウンターパートは必要な知識・技能を習得しており、当初の計画はほぼ達成されたと思われる。

⑤ 職業訓練の実施

第1期生については、訓練生を10名受け入れて訓練を実施し、9名が就職をし、1名が現在就職活動中である。

第2期生については、訓練生を20名受け入れて訓練を実施し、現在、企業で職場実習（マガン）を実施中である。マガンは企業側に認められれば、試用期間終了後、そのまま就職することができる。

第3期生については、訓練生を20名受け入れる予定で現在準備中である。なお、この3期生については、11～12月の一時期のみ、チビノン国立障害者職業リハビリテーションセンターで訓練を実施することがインドネシア社会省の要望で計画されている。

上述のとおり、第1期生から計画どおりの定員で訓練がされてきている。

⑥ 訓練用機器の操作・管理方法の移転

機材は開発途上国間技術協力（TCDC）で供与された機材も活用され、LANでつながれた講師用サーバーコンピューター、レーザープリンター、および生徒用コンピューター（20台）、プリンター（10台）と指導員用コンピューターを主な機材とする。これらの機材は、設備とともに訓練用カリキュラムをこなし、訓練到達目標を達成させるには、十分なものである。

長期専門家は、カウンターパートに、アプリケーションソフトのインストールやハードウェアのセッティング方法を指導し、おおむねカウンターパート自身で操作でき

るようになっているが、専任の4名のカウンターパートのなかのSuranti（女性）氏についてはまだ十分とはいえない。また、緊急（エラー発生）時の対応については、まだ完全にカウンターパートだけで対応するところまでは至っておらず、さらなる技術移転が必要と判断される。

コンピューターの故障に対しては、プロジェクト実施期間中は、保守管理契約を業者と結んで対応しているが、修理リスト（資料I-19参照）をみると、1カ月に1台は、コンピューター本体もしくはディスプレイが故障しており、訓練生用のコンピューターが故障した場合は、指導員用のコンピューターを利用することで対処している。また、コンピューターウイルスの侵入する事態があり、その除去に多大な労力が割かれた経緯がある。インドネシアではコンピューターウイルスによる被害が多発しており、ウイルスに対する対抗処置を今後も十分に取っていく必要があると思われる。

現在、機材は順調に利用・管理されており、一部さらなる技術移転を要するところもあるものの、おおむね訓練用機器の操作・管理方法の移転については達成されていると思われる。

⑦ 訓練評価法の開発

日常の訓練課題の評価方法および修了試験問題を作成しており、その実施結果はほぼ適切に訓練生の技能レベルを測定できるものと思われる。この作成された標準的な評価方法をもとに、改善を加えていけばよいことから、適切な訓練評価法の開発は、ほぼ達成されると思われる。

試験期間は、カウンターパートの意向から、第1期生では3日間であったのを、第2期生では1週間とした。修了試験科目は、WORDSTAR、WORDPERFECT、MS-DOS、WINDOWS、LOTUS、QUICKBASIC、ACCESSの7科目である。

(2) 成果の達成状況

ソロRCで育成された指導員（カウンターパート）は、ワープロ、表計算、データベースおよびネットワーク関連の技術について、まったく知識のない段階から始め、一般市場に通用する知識・技能を指導できるまでになっており、職業訓練コースの運営は、カウンターパートのみにより、すでに実施できるようになっている。こうしたことから、成果項目の「2. ソロRC職業訓練コース職員（指導員）の資質の向上が図られ、一般市場に通用する知識、技能を指導できるようになる」については、ほぼ達成されたと思われる。

(3) プロジェクト目標の達成状況

本プロジェクトの目標は、「ソロRCにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される」であり、この目標を達成するためのひとつの媒体として、コンピ

ューター科が設置されている。コンピューター科の職業訓練コースがカウンターパートのみにより運営できるまでになっていること、また、第1期生10名全員が訓練を終了し、そのうち9名が就職した。第2期生も20名全員が訓練を終了して現在就職活動中であることをかんがみると、ソロRCにおける身体障害者リハビリテーションシステムが開発され機能しているものと思われ、目標はほぼ達成されていると考えられる。

(4) 実施の効率性

プロジェクト開始時における機材の投入の遅れはあったものの、投入された機材や経費が十分に活用され、管理運営も適切であったので、効率性は高いものと思われる。

第5章 評価および総括

5-1 評価5項目による評価

JPCM評価方式による5項目評価の要約は以下のとおりである。また、評価5項目による要約表は表10のとおり。

5-1-1 目標達成度

プロジェクトの目標は、「ソロRCにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムの開発」にあったが、この目標は以下のように達成された。

- (1) 職業指導・評価部門において、職業リハビリテーションシステムが開発され、システムのレベルも向上した。
- (2) 縫製およびコンピューター科で職業リハビリテーションのコースが新しく開設、実施された。
- (3) カウンターパートが専門家の指導のもとに育成され、資質の向上が図られ、上記の2項目の活動をみずから運営できるようになった。
- (4) 職業リハビリテーションシステムに関する機材や手法が開発された。

こうした観点から、プロジェクトの目標は、ほぼ達成されたと考えられる。

また、上位目標である「インドネシアにおいて身体障害者に対する職業リハビリテーションシステムが開発される」との関連については、この上位目標があまりにも崇高であり、短期間では実現が難しいながらも、本プロジェクトの遂行によって、他の身体障害者センターに影響を及ぼしたということもあり、本プロジェクトの成果が上位目標にも貢献したと考えられる。

5-1-2 実施の効率性

機材搬入の遅れによって、当初、実施計画に多少の支障をきたしたものの、専門家の努力やカウンターパートの協力によって、プロジェクトは効率よく実施された。

長期専門家は調整員を除き4名全員が任期を延長し、プロジェクトの開始から終了まで全期間プロジェクトに携わったことで、プロジェクトは円滑に運営された。また、短期専門家やカウンターパートの研修については、タイミングよく実施されていた。したがって、成果に比べて投入の質・量ともに、おおむね適正と判断される。

5-1-3 効果

プロジェクトの直接的効果として、訓練生の就職率の高さがあげられる。縫製およびコ

ンピューターの各コース10名、2コース全体で第1期卒業生は20名であったが、全体で平均95%という就職率を確保した。これは、インドネシア全体の身体障害者の雇用率からも、また一般雇用から比較しても、非常に高い数字である。また卒業生のなかには、就職企業先で早くも班長に昇進した者もいる。このことは、何よりも企業側の身体障害者に対する態度が変化し、理解が深まったことを示すものである。

また障害者の雇用に関して、1997年に法律第4号が新しく制定されたが、これは間接的ではあるが、本プロジェクトの存在ならびにその成果が、制定のきっかけとなったものである。

一方、プロジェクト実施によって、偉人のレベルでは、技術・知識の習得、組織のレベルでは新しいシステムの開発につながり、大きな効果がうかがえる。

5-1-4 計画の妥当性

インドネシア側が、身体障害者の雇用を促進するため、さまざまな政策支援を行っていることからしても、本プロジェクトの妥当性はきわめて高く、国家計画との整合性をもっている。ただし、社会省ならびに関係機関が政策やその施行を引き続き行っていくことは重要である。

5-1-5 自立発展の見通し

(1) 技術的制度

作成されたマニュアルや教材を用いることによって、日本人専門家の手を借りずとも、インドネシア人自身によって、今後も活動は存続し、職業リハビリテーションシステムは持続していくと考えられる。しかしながら、現在と同じレベルや質を保つには、機材の維持管理や教材の改訂を行うことが不可欠である。

また、カウンターパートに技術移転された知識や技能は、センターのなかで他の職員にも伝達されていくことが望まれる。また、マニュアルや教材も同様、ソロのセンターだけでなく、新しく開所となるチビノンはじめ他のセンターで活用される必要がある。

(2) 組織的側面（組織的ならびに人的側面）

ソロセンターは障害者リハビリテーションシステムに関して長い歴史をもつことから、ソロでの組織運営は今後も変わらず行われるであろうと推測される。ただし、職業リハビリテーションシステムをより開発し、定着させること、また高い就職率を保つには、訓練指導員ならびにソロセンター職員の人数が、プロジェクト実施時同様に確保される必要がある。

(3) 財政的制度

現行のリハビリテーションシステムの質や高い就職率を保つためには、必要予算経費の確保が不可欠であることはいうまでもない。とりわけ、機材の維持管理費をはじめ、職業指導・評価や、卒業生のアフターケア調査を行う際の職員の補充や出張旅費は必要である。相手国側がプロジェクトのための特別予算を組んでいたものが、本プロジェクトの終了に伴い、通常予算に戻ることも予想されるので、どう予算を確保し、センターを運営していくのかについて不透明さは残る。この点で、インドネシア側の最大限の努力が望まれる。

表10 評価5項目の要約表

	効率性	目標達成度	効果	妥当性	自立発展性
上位目標			(+)コース卒業生の就職率平均95% (+)卒業生のなかには班長に昇格した者もいる (+)専門家の技術移転によって教材が開発され、また長期計画を作成できるようになった	(+)インドネシア政府の政策にびつたり合致 (+)企業のニーズに応じた訓練内容	(+)センターは障害者リハビリシステムの長い歴史・経験をもっているため、組織は今後も変わらず続いていく (+)カウンターパートはほとんどの者がセンターに残り、引き続き職業リハビリテーションの活動をしたいと望んでいる (-)チビノンの新しいセンターに移る者もあって、現在の計画ではカウンターパートの補充が未確定 (-)1993年度の予算がまだ不明(プロジェクト予算がなくなることによって、通常予算でどれだけカバーできるか不安)
プロジェクト目標		(+)募集・選考・職場開拓・適応指導といった職業指導・評価の面で新しいシステムが導入され開発された (+)職業リハビリテーションによる訓練コースが行われた	(+)カウンターパートの研修によって技術が習得され、また個々が意欲を引き起こした (+)プロジェクトの存在は、職業リハビリテーションの重要性を認識させることとなり、また新法制度を促した	(+)日本側の援助政策・方針に沿ったもの (-)プロジェクト開始時、PDMが作成されたが、活用状況が、いまひとつであった	(+)作成されたマニュアルや教材表によって、カウンターパートははじめスタッフが引き続き訓練指導を行える (-)訓練レベル・質を保つため、機材の維持管理費の確保や教材の開発・改訂が必要
成果	(+)日本・インドネシア双方の密接な協力による適切な運営 (+)専門家が任期を延長し、プロジェクト開始から終了まで一貫して指導したことで、効率的な計画と実施	(+)カウンターパートの資質の向上が図られ、みずからできるようになった (-)職業紹介に関して州ならびに県事務所など関係機関の密接な協力関係はまだ確立されておらず、組織が未整備			(+)チビノンで職業リハビリテーションが開発され、センターの独立性は保たれているものの、それぞれ協力して発展している
投入	(+)短期専門家派遣のタイミングのよさ (-)機材搬入の遅れによる計画への支障				

5-2 評価結果の概要

(1) 目標達成度

プロジェクトの「成果」によって得られた「プロジェクト目標」達成の度合いを検討。

<p>1) 「成果」によって得られた「プロジェクト目標」の達成の度合い</p>	<p>各プロジェクト分野ごとの成果は第4章を参照されたい。プロジェクトの目標は、ソロRCにおける身体障害者職業リハビリテーション（職リハ）システムの開発であった。計画されたプロジェクト目標は、職リハシステムの開発、職員の資質向上や運営管理体制の確立によって、ほぼ予定どおり達成されたと思われる。</p> <p>技術移転については、効率性の項目で述べるように、長期・短期の専門家の派遣、研修員受入、機材の導入により効率的に実施され、大きな成果を得た。また、技術の習得という点ではカウンターパート自身高く評価している。</p>
<p>2) 計画達成を促進した要因</p>	<p>技術移転にあたり、専門家とカウンターパートの信頼関係が形成されたことが大きな要因だと思われる。チーフアドバイザーはじめ専門家が任期を延長し、長期にわたって、活動されていることや、研修の効果もあって、カウンターパートが定着していることなどがその結果である。また、卒業生の就職にあたっては、職場開拓、適応指導といったようにきめの細かい指導を専門家が行ったことが、何よりも計画を促進した要因である。</p>
<p>3) 計画達成を阻害した要因</p>	<p>現時点では特に指摘する点はない。機材搬入の遅れやカウンターパートの配置をめぐる問題もあったものの、全体的には計画どおり、所期の目標を達成できたと思われる。ただし、インドネシア人スタッフによるセンター運営やシステムの定着や発展については、今後とも、より努力は必要である。とりわけ、職業紹介に関して州ならびに県事務所など関係機関の密接な協力関係はまだ十分確立されていない。また計画達成については、チビノンRCプロジェクトの形成への協力が加わったことによって、専門家負担が大きくなった。</p>
<p>インドネシア人スタッフの評価</p>	<p>日本での研修や専門家の指導について、大きく評価している。また、職業リハビリテーションという理念の導入、運営方法など認識を一新したこと、意識の改革を促したことについて、非常に感謝している。カウンターパートによるプロジェクト全体の評価は、非常に高い。特に訓練の質の高さ、専門家の指導について評価が高い。</p>

(2) 効率性

プロジェクトのインプットから生み出されるアウトプットの程度を把握し、手法、方法、費用、期間等の適切度を検討等。

<p>1) 投入のタイミングの妥当性</p> <p>(日本側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣 ・ 機材の供与 ・ 研修員受入 <p>(相手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地、施設、機材の措置 ・ カウンターパートの配置 ・ ローカルコスト負担 	<p>〈日本側〉</p> <p>プロジェクトがパイロット的になされ、3年間という短い期間であったにもかかわらず、ここまで効率よくプロジェクトが実施され成果が出たことこそ、最大評価すべきと思われる。機材搬入の遅れによって当初、実施計画に支障をきたしたものの、専門家の努力、カウンターパートの協力によって、効率よく実施された。まず1年目は、現地の状況を把握し分析するのに時間を要したため、全体で3年間という時間の制約から、2、3年次にしわ寄せがきたのは仕方のないことながら、逆にいえば、短期間で成果をあげたことで大変効果的であり、結果的には大変満足のいくものであった。</p> <p>専門家が任期を延長し、最後までプロジェクトを引っ張り、技術移転を行ったことが、何よりもプロジェクトの円滑な運営、効率化に貢献したと判断される。また、短期専門家もタイミングよく、またニーズに応じて派遣されて、大変効果的であった。とりわけ、長期専門家との役割分担が明確で、共同作業が円滑になされたことで、滞在は短くとも、効果の高いものとなった。</p> <p>日本研修については受入れも予定どおりに行われており、また受入機関が非常にきめの細かい配慮を行い、またニーズに応じた訓練が行われたこともあって、効果的であった。</p> <p>〈インドネシア側〉</p> <p>本プロジェクトへの期待が強かったこともあり、予算面やカウンターパート配置の面では、予定どおり、あるいは計画以上であった。ただし、供与機材の納入や搬入の遅れといった問題が生じたため、プロジェクト開始当初、多少の支障を生じた。</p> <p>いずれにしても、日本・インドネシア双方の密接な協力によって適切な運営がなされ、全般的に効果的であったといえる。</p>
<p>2) 投入と成果の関係 (投入の量、質と成果の妥当性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣 ・ 機材の供与 ・ 研修員受入 ・ 土地、施設、機材の措置 ・ カウンターパートの配置 ・ ローカルコスト負担 	<p>〈日本側〉</p> <p>長期専門家6名(調整員は延べ2名)と短期専門家8名(1997年度内にさらに2名を予定)の派遣が行われた。研修員受入は10名(1997年度内にさらに3名のカウンターパート受入予定)である。しかし、日本研修が毎年3名で、これは予定の計画ではあったが、インドネシア側にはもっと研修人数を増やしてほしいとの要望があったようである。全般的にみれば、投入についてはタイミングよく実施され、おおむね適正と判断される。また、供与機材は、どれもよく活用され、管理状況も良好である。</p>
<p>3) 国内・外の他機関とのリンケージ</p>	<p>本プロジェクトに対する直接的な協力はないものの、社会省所属の青年海外協力隊隊員やNGO(ソロにあるCBRセンター)とリハビリテーションシステムに関する情報交換や協力といった連携が</p>

	<p>図られていた。ソロセンターの隣に位置するILOが支援しているリハビリ訓練員研修には、日本の無償資金協力による機材も入っており、専門家が指導したり、また研修の依頼を受け講演したりといった協力をしている。また現在、訓練員の養成のため、JICAがプロジェクト方式技術協力として今まで協力していたCEVESTセンターを活用したりする連携もみられる。</p>
ローカルスタッフの評価	<p>日本側と密接に会議や意見交換をしていたこともあって、計画の遂行はきわめて効率的に行われたと評価している。</p>

(3) 効果

プロジェクトが実施されたことにより生じる直接的、間接的なプラス・マイナスの効果を検討。

<p>1) 直接的効果 個人レベル 組織レベル</p>	<p>成果を計るひとつの指標として卒業生の就職率があげられるが、平均95%と非常に高い数字であった(縫製およびコンピューターの各コース10名、第1期生全体で20名。縫製は10名全員就職。コンピューターは9名就職)。これは、通常、障害者の場合、卒業生は7割以上が自営であり、就職は2割以下であることを考慮すれば、どれほど高い数字か理解できる。また、卒業生のなかには就職先で早くも班長に昇進した者もいる。このことは、何より企業側の身体障害者に対する態度が変化し、理解が深まったことを示すものである。</p> <p>一方、カウンターパート個人のレベルでは職業指導・評価や職業訓練の知識、また技術の習得が得られており、高く評価してよい。また成果として、センターを自主的に管理していくという意識も現れ、組織の運営や活動にも効果があった。組織レベルでは、新しいシステムの開発に加えて、管理・運営体制の確立も専門家の助言によって、成果をあげた。</p>
<p>2) 間接的効果 「上位目標」レベル</p>	<p>ソロRCにおいてシステムの開発がなされたことによって、インドネシアでの職業リハビリテーションへの意識の改革がなされた。言い換えれば、本プロジェクトの存在およびその成果によって、職業リハビリテーションの重要性をインドネシア側が認識することとなった。結果として新しく障害者の雇用が制定されている。</p>
<p>マイナスの効果</p>	<p>とりわけ、記述すべきマイナス面はない。ただし、パイロット的な役割を担っていたことで、3年という短期で成果をあげなければならないことから、しわ寄せが生じたことは確かである。また残念ながら、職業訓練は2コースに集中したことから効率的、効果的であったものの、他の従来のリハビリコースとの結び付きはそれほどなかった。</p>
<p>3) 効果発現を促した要因</p>	<p>何より専門家がさまざまな努力をして、技術移転を行い、カウンターパートを引っ張っていったことが効果をより着実にしたと思われる。</p>
<p>4) 効果発現を阻害した要因</p>	<p>社会省本省のトップダウン政策で、センターの運営や計画がたびたび変更されたことや、予算が十分に確保できなかったことは足かせになった。</p>
<p>インドネシア人スタッフの評価</p>	<p>技術移転が十分に行われ、さまざまな知識や技術を専門家から教わったとして、高い評価をしている。センター所長は、教材の開発長期計画の作成、職業指導・評価による就職をあげており、大きな効果があったと評価。</p>

(4) 計画の妥当性

評価時におけるプロジェクト計画の妥当性を検討。

<p>1) 協力開始時におけるプロジェクト計画の妥当性</p>	<p>相手側との協議のうえで、詳細にプロジェクト計画が練られており、またプロジェクトが国家開発計画や社会福祉計画との整合性をもち、実施された。ただし、当該プロジェクトの開始時点では、PDMが作成されたものの、本格的にPCMが導入されたわけではなかった。したがって、プロジェクトのモニタリングや評価の指標は明確には示されていない。また、本プロジェクト目標である職業リハビリテーションはインドネシアではまだ導入されていなかったシステムだけに、従来の社会リハビリテーションとの分離、職業リハビリテーションの概念の理解といった点で計画当初は戸惑いが多かったようである。</p>
<p>2) 上位目標との妥当性</p>	<p>インドネシア政府は、第5次(1989~1993年)および第6次国家開発5カ年計画(1994~1998年)で示されるように、雇用機会の創出および社会の安定を重視してきた。また、急速な経済成長に伴って、ますます企業の要請に応じた労働力が必要となってきており、また大きく変化する地域社会に対して福祉の向上を図ることが重要になってきた。こうした国家計画に対して、社会福祉の面からも、身体障害者リハビリテーションシステムの向上という点で、上位目標は、受益者のニーズと開発政策の両方の点で合致している。</p> <p>また、日本側の対インドネシア協力の重点分野として、公平性の確保や貧困撲滅が第一にあげられており、この点については障害者問題と密接に結び付いている。また重点分野のひとつに、人造りをあげており、技能・技術者教育の充実という点からも本件は大きく寄与するものである。</p>
<p>3) プロジェクト目標の妥当性 ・実施機関の組織、ニーズとの整合性</p>	<p>システムの構築という点は、実施機関のニーズに応じたものであり、組織体制や歴史からみても、非常に整合性の高いものである。また、相手側が当初職業訓練コースをいくつか日本に要請したものの、まず2科目(縫製とコンピューターの2科目)のみとしたことは、プロジェクトの実施を可能とし、効果的な成果をあげた要因である。また、職業訓練が、企業のニーズに応じた訓練内容になっており、またニーズに合わせて調整や改訂を行っていることが、より整合性のあるものにした要因である。</p>
<p>4) 上位目標、プロジェクト目標、成果および投入の相互関連性に対する計画策定の妥当性</p>	<p>プロジェクト目標、成果、活動、投入の各項目が、目的、手段関係により有機的に結び付いており、計画は合理的に策定されている。ただし、上位目標は、プロジェクトが責任を直接もつ必要はないというものの、あまりに高すぎて、短期間で実施不可能なものであったことは、今後、留意が必要と思われる。</p>
<p>5) 問題点(ニーズ把握状況、プロジェクトの計画立案、相手国実施体制、国内支援体制などの観点から記述)</p>	<p>目標達成度の項目でも述べたが、職業紹介に関して州ならびに県事務所など関係機関の密接な協力関係が確立されていないことは、計画を推進するにあたっての制約となっている。また、企業のニーズも多様化、複雑化しているため、どのレベルに合わせるのか、どのような訓練を行うべきかについては、まだまだ調査・分析が必要である。</p>
<p>インドネシア人スタッフの評価</p>	<p>プロジェクトの妥当性は高く評価する一方で、より地域に根ざした身体障害者対策や、軽度の障害者のみでなく視覚・精神あるいは重度の障害者へのリハビリ訓練の必要性を指摘する人も多かった。</p>

(5) 自立発展性

協力終了後の、援助プロジェクトによってもたらされた開発効果の持続性および実施機関の自立度の把握。

	自立発展の見通し
<p>1) 制度的側面 (政策的支援、スタッフ配置・定着状況、類似組織との連携、運営管理能力、その他の観点から記述)</p>	<p>ソロセンターは障害者リハビリテーションシステムに関して長い歴史をもつことから、ソロでの組織運営は今後も変わらず行われるであろうと推測される。ただし、職業リハビリテーションシステムはまだ開発されたばかりであり、よりいっそう発展し、定着するにはインドネシア側の多大な努力が必要である。また、組織機能を円滑にし、社会省本省との協力をいっそう重視する必要もある。一方、日本で研修を受けたカウンターパートが全員定着し、日本での研修の成果を実際に行っており、また技術・知識の向上のみならず、意識・意欲の向上がみられることは重要である。また、プロジェクトを推進してきた社会省社会リハビリテーション開発総局長や同センターの所長が1997年、定年となるものの、後任はまだ未定であり、この点で組織体制がどう変わるか今後の推移を見守りたい。</p>
<p>2) 財政的側面 (必要経費の資金源、公的補助の有無、自主財源、経理処理状況の観点から記述)</p>	<p>スタッフの人員は今までと変わらず配置する必要があり、そのための人材費をはじめ予算経費の確保が重要である。とりわけ、機材の維持管理費をはじめ、職業指導・評価や卒業生のアフターケア調査を行う際の職員補充や出張旅費が必要である。インドネシア側がプロジェクトの実施のため特別予算を組んでいたものが、本プロジェクトの終了に伴い、通常予算に戻ることが予想されるので、1998年度以降の予算の確保が重要である。</p>
<p>3) 技術的側面 (移転された技術の定着状況、施設・機材の保守管理状況、現地の技術ニーズとの合致状況などの観点から記述)</p>	<p>専門家が作成した各種の訓練教材やマニュアルも、現地語に訳したり改善を重ねたことで、カウンターパート自身が、今後もこの教材などを活用して、より効果的なセンター運営を行えると考えられる。この点では、日本人専門家の手を借りなくても彼ら自身で存続できると考えられるので、システムの開発発展が望まれる。ただし現在と同じレベルや質を保つには、機材の維持管理をはじめ、教材の改訂などが不可欠である。また、カウンターパートに技術移転された知識や技能は、センターのなかで他の職員にも伝達され波及していく必要がある。また、マニュアルや教材も同様、ソロセンターだけでなく、新しく開所となるチビノンはじめ他のセンターで活用される必要がある。</p>

第6章 提言および教訓

6-1 提言

各種調査および分析／評価作業の結果、調査団として、本プロジェクトに対し、以下の点を提言したい。

- (1) 本プロジェクトを通して開発された職業リハビリテーションシステムが、ソロリハビリテーションセンター（ソロRC）において、少なくとも現状のシステムが維持されていくにあたり、当面の課題として、本調査団からインドネシア側に次の点を強く要望した。日本側は、プロジェクト終了後もこれらの点のモニタリングを実施していく必要がある。
 - ① インドネシア側は、職業リハビリテーションシステムを維持するのに必要な人員を確保する。特に、チピノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター（NVRC）へのソロRCのカウンターパートの異動に伴う欠員の補てんをする。
 - ② ソロRCで職業リハビリテーションを維持するために必要な予算措置を確保する。特に、機材の維持管理費用、訓練生の募集・就職にかかる出張旅費などについての確保を強調したい。
- (2) ソロRCで実施される職業訓練（コンピューター、縫製）のレベルを保つために、労働市場の現状に合わせて教材・カリキュラムの改訂を行っていく必要があり、そうした体制づくりを今後行うべきである。
- (3) 第2フェーズであるチピノン（NVRC）と密接な協力を確保し、チピノンNVRCの成果がソロRCにも還元されるような関係を構築する必要がある。
- (4) 訓練生の就職については、社会省のみでなく、労働省をはじめとする関係省庁との連携が不可欠であり、そうした体制づくりを実施していく必要がある。
- (5) 社会省のリハビリテーション施設に現在15名の青年海外協力隊員が派遣されているが、今後のソロRCの自立発展を確保するうえでは、こうした青年海外協力隊員などとの連携を十分に考慮する必要がある。

6-2 教訓

- (1) ソロRCは、社会リハビリテーションの施設であり、そこに職業リハビリテーションが導入・開発されることで、両者が同時に実施されることになった。すでに社会リハビリテーションが実施されていることにより、職業リハビリテーションがよりスムーズに行われた点と、かえって混乱が生じ障害になった点もある。障害者の社会復帰・自立的社会生活を目指す社会リハビリテーションに対し、職業リハビリ

テーションは企業への就職・職業的自立を目標としており、募集・評価・指導業務の内容が異なる。こうした両者の違いを相手側に理解させることが大きな障害になった点である。

今後、同様の職業リハビリテーションを実施するような案件では、最初にその両者の違いをどう相手側に理解させるかについて、十分に考慮しておく必要がある。

- (2) 3年間という短期間のパイロットプロジェクトでは、期間が短いため、プロジェクトの協力内容をよく整理し、絞っておく必要がある。本件では、プロジェクト目標以外に、第1フェーズのチビノンNVRCプロジェクトへの協力についても大きな労力が割かれることとなり、専門家に当初の計画以上の労力がかかった。
- (3) 「アジア・太平洋障害者の10年」の後半にあたり、各国とも行動指針や実際の活動施策を掲げている。そのなかで、日本はイニシアティブをとることを求められているため、本件のような障害者事業にかかわる案件については、よりいっそう、協力を推進することが重要である。また、障害者に関する協力は単に相手側に大きな影響を与え、効果的であるだけでなく、日本側にも国際協力の意義を見直し、また社会参加をより広めるためにも有効と思われる。

資 料

資料Ⅰ（ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター計画）

- 1 ミニッツ
- 2 評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）
- 3 社会省組織図
- 4 社会リハビリテーション開発総局組織図
- 5 ソロRC組織図
- 6 日本側・相手国投入実績一覧表
- 7 専門家派遣実績
- 8 研修員受入実績
- 9 カウンターパート配置一覧表
- 10 ソロRC予算投入実績
- 11 ソロRCプロジェクト予算投入実績
- 12 供与機材の利用・管理状況
- 13 携行機材の利用・管理状況
- 14 活動実績一覧表
- 15 教科書・マニュアルなどの作成状況
- 16 カウンターパートに対する技術移転の状況表
- 17 訓練生の募集および評価に関する資料
- 18 訓練生の就職およびフォローアップに関する資料
- 19 コンピューター分野の修理状況
- 20 ソロRC職員の子ビノンへの異動リスト

資料Ⅱ（チビノン国立身体障害者職業リハビリテーションセンター：NVRC）

- 1 インドネシア側との意見交換結果概要
- 2 メモランダム
- 3 チビノンNVRC立ち上げにかかるタイムスケジュール

資料 I (ソロ身体障害者職業リハビリテーションセンター計画)

- 1 ミニッツ
- 2 評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)
- 3 社会省組織図
- 4 社会リハビリテーション開発総局組織図
- 5 ソロRC組織図
- 6 日本側・相手国投入実績一覧表
- 7 専門家派遣実績
- 8 研修員受入実績
- 9 カウンターパート配置一覧表
- 10 ソロRC予算投入実績
- 11 ソロRCプロジェクト予算投入実績
- 12 供与機材の利用・管理状況
- 13 携行機材の利用・管理状況
- 14 活動実績一覧表
- 15 教科書・マニュアルなどの作成状況
- 16 カウンターパートに対する技術移転の状況表
- 17 訓練生の募集および評価に関する資料
- 18 訓練生の就職およびフォローアップに関する資料
- 19 コンピューター分野の修理状況
- 20 ソロRC職員のチビノンへの異動リスト


MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE EVALUATION TEAM
AND
THE AUTHORITIES OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR DEVELOPMENT OF VOCATIONAL REHABILITATION SYSTEM
IN THE NATIONAL REHABILITATION CENTRE FOR THE PHYSICALLY DISABLED PEOPLE,
PROF. DR. SOEHARSO, SURAKARTA

The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takafumi Ito visited Indonesia from June 30 to July 11, 1997.

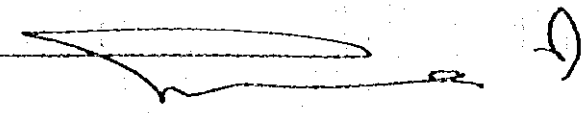
During its stay in Indonesia, the Team had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia and jointly evaluated the achievement of the Project for Development of Vocational Rehabilitation System in the National Rehabilitation Centre for the Physically Disabled People. Prof. Dr. Soeharso, Surakarta (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, both sides agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.


Jakarta, July 10, 1997



Mr. Takafumi Ito
Leader,
Japanese Evaluation Team,
Japan International Cooperation
Agency,
Japan



Dr. H. Susilo Supeno
Director General for
the Development of Social
Rehabilitation,
Ministry of Social Affairs,
The Republic of Indonesia



ATTACHED DOCUMENT

I. Introduction

I-1. Preface

The Project was initiated in 1994 and it will be finished at the end of 1997 according to the schedule. However the next phase shall be started in succession at Cibinong as a new project and the Japanese Project Type Technical Cooperation will continue.

I-2. Methodology of Evaluation

The Team evaluated the Project from five points of views, "Effectiveness", "Efficiency", "Impact", "Rationale" and "Sustainability".

The Team paid visits to Ministry of Social Affairs and the project sites, had interviews and discussions with the Indonesian government officers in charge and parties related to the Project, concerning the situation of project activities and management in respective fields and confirmed the progress and achievement of activities.

In order to evaluate the past performance and achievement, the Team used the following materials as well:

- (1) The Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") of 1994
- (2) The Minutes of Meetings, the Annual Work Plans and other documents agreed upon or accepted in the course of implementation of the Project

II. Background and Summary of the Project

II-1. Brief Background of the Project

In the last 25 years, the Republic of Indonesia has achieved remarkable development in the economic and social areas. However, social welfare for the disabled people has not been sufficient. There are about 5.6 million disabled people (approximately 3.11% of the total population) residing all over the country.

Ministry of Social Affairs is responsible to act for the disabled people. They have conducted rehabilitation activities through 37 public rehabilitation centres, and many non-institutional systems which are outside of the centres.

Within the public rehabilitation centres, the National Rehabilitation Centre for the Physically Disabled People. Prof. Dr. Soeharso, Surakarta (hereinafter referred to "RC solo") has played very important role as the only centre for physically disabled

people at the national level, and has offered pre-vocational training and job placement services as Social Rehabilitation.

However, job opportunities for the disabled people are still very limited, only 20% employment rate for clients who have completed their pre-vocational training, and thus job placement is one of the serious issues. The level of existing pre-vocational training is not sufficient for the needs of the labour market, primarily due to the outdated condition of the pre-vocational training, which is characterized by outdated training program and equipment with shortage of qualified instructors.

With these circumstances, in order to promote the employment of the disabled people, function of rehabilitation centres needs to be improved. Then the Indonesian Government requested to the Japanese Government for the development of Vocational Rehabilitation System.

||-2. Purpose of the Project

According to the Master plan (Annex 1) in the R/D of 1994, the project purpose is "Development of the vocational rehabilitation system for the disabled people at RC Solo".

The Vocational Rehabilitation System developed at RC Solo consists of Vocational Guidance/Assessment system and advanced vocational training in Computer and Machine Sewing.

||-3. Duration of the Project

The duration of the Project is 3 years, from December 20 in 1994 to December 19 in 1997.

III. Evaluation

III-1. Project Achievement

1. Inputs

(1) The Japanese side

1) Dispatch of Japanese Experts

Six (6) long-term Experts such as Team Leader, Coordinator, Experts on Vocational Guidance/Assessment, Computer, and Machine Sewing have been dispatched. Total of eight (8) short-term Experts were dispatched. And two (2) more short-term Experts are scheduled to be dispatched during Japanese fiscal year 1997.

2) Acceptance of the Indonesian counterpart personnel for training in Japan

Japanese Government received ten (10) counterpart personnel. And three (3) more counterpart personnel are scheduled to be received during Japanese fiscal year 1997.

3) Provision of machinery and equipment

Japanese Government has provided machinery and equipment whose total value is about 48 million Japanese yen. And the Japanese Government will provide machinery and equipment whose total value is about 1.5 million Japanese yen.

4) Sharing with local cost

In addition to general administrative cost for Japanese experts' activities, local cost paid by Japanese Government will amount to about 18 million Japanese yen (including the plan of Japanese fiscal year 1997).

(2) The Indonesian Side

1) Sharing with local cost

The Indonesian side has allocated about 968 million Rupiah for the Project in RC Solo from Indonesian fiscal year 1994 to 1997.

2) Assignment of personnel

The Indonesian side assigned twenty-three (23) counterpart personnel in total for conducting project activities.

2. Project Activities

(1) Vocational Guidance/Assessment

Technical transfer in Vocational Guidance/Assessment was carried out as follows.

- 1) To undertake survey and analyze current pre-vocational rehabilitation system
- 2) To make new vocational rehabilitation system and introduce it
- 3) To assess the new system and revise it
- 4) To evaluate all the activities mentioned above

(2) Vocational Training

Technical transfer in Vocational Training was carried out in the courses of both Computer and Machine Sewing as follows.

- 1) To make vocational training plans
- 2) To develop curricula and improve them
- 3) To make teaching materials
- 4) To develop training method and technical specialties
- 5) To implement training courses
- 6) To improve operation and maintenance method of training machines
- 7) To develop skill evaluation method

3. Outputs

(1) Vocational Guidance/Assessment

Expected output in the field of Vocational Guidance/Assessment is stated in R/D as follows;

"The ability of the staff of RC Solo to provide Vocational Guidance and to make Vocational Assessment will be developed".

Eight(8) counterpart personnel (two(2) in recruitment, three(3) in assessment, three(3) in placement) have been transferred necessary technology by Japanese Experts, and their abilities to do Vocational Guidance/Assessment by themselves have been developed, as the result of the following activities.

- 1) Current social (pre-vocational) rehabilitation system was surveyed and analyzed.
- 2) New vocational rehabilitation system of recruitment, assessment, and placement has been developed.
- 3) 20 persons (10 in each field, Computer and Machine Sewing) were recruited as the 1st batch clients in 1995, and 40 persons (20

in each field) as the 2nd batch clients in 1996.

- 4) Concerning the placement of the 1st batch 20 clients, 19 clients (9 in Computer and 10 in Machine Sewing) have got jobs in the companies.
- 5) Placement activities of the 2nd batch clients and recruitment activities of the 3rd batch clients are being implemented at present.

(2) Vocational Training

Expected output in the field of Vocational Training is stated in R/D as follows;

"The staff of RC Solo will be trained in the fields of machine sewing and computer vocational training".

(2)-1 Computer

In Computer course, four(4) counterpart personnel have been transferred necessary technology by Japanese Experts. And they have been enabled to implement vocational training course by themselves, as the result of the following activities.

- 1) Vocational training plan and curriculum have been made and improved. The final improvement will be done by the end of the Project.
- 2) Three(3) teaching materials have been completed, and eight(8) will be completed by August in 1997.
- 3) Training method, technical specialties, operation and maintenance method of training machines, and skill evaluation method have been transferred successfully.
- 4) The 1st batch 10 clients and the 2nd batch 20 clients were trained sufficiently.

(2)-2 Machine Sewing

In Machine Sewing course, four(4) counterpart personnel have been transferred necessary technology by Japanese Experts. And they have been enabled to implement vocational training course by themselves, except making teaching materials, as the result of the following activities. Technical transfer to make teaching materials will be completed by the end of the Project.

- 1) Vocational training plan and curriculum have been made and improved. The final improvement will be done by the end of the Project.
- 2) Three(3) teaching materials will be completed by August in 1997, and two(2) manuals will be completed by the end of the Project.
- 3) Training method, technical specialties, operation and

maintenance method of training machines, and skill evaluation method have been transferred successfully.

- 4) The 1st batch 10 clients and the 2nd batch 20 clients were trained sufficiently.

III-2. Evaluation from five points of views

Evaluation was undertaken from five (5) evaluation aspects on "Effectiveness", "Efficiency", "Impact", "Rationale" and "Sustainability".

1. Effectiveness

(1) Achievement of project purpose

Project purpose defined in R/D is "Development of the Vocational Rehabilitation System for the disabled people at RC Solo".

It is stated as follows.

- 1) New Vocational Rehabilitation System of recruitment, assessment, and placement has been developed and improved.
- 2) 2 vocational training courses have been implemented in close cooperation with the system mentioned 1).
- 3) Counterpart personnel have been developed to implement the activities mentioned above by themselves.
- 4) Manuals on the developed Vocational Rehabilitation System will be prepared by the end of the Project.

Considering these points, the project purpose is deemed to be achieved for the most part.

(2) Prospect on the achievement of Overall Goal

In line with the R/D, overall goal of the Project was defined as "Establishment of the Vocational Rehabilitation System for the disabled people in the Republic of Indonesia".

As we have seen in the evaluation of outputs above, the Project will contribute to the overall goal. Development of the Vocational Rehabilitation System in RC Solo will make a substantial contribution to other centres in Indonesia.

2. Efficiency

It was observed that delivery of some equipment was delay, so the Project implementation schedule was tight in the initial stage of the Project. In spite of that, the Project has been carried out very efficiently due to the cooperation of the C/P and the endeavor of Japanese experts.

Furthermore, 4 of 5 long-term experts have been assigned continuously to the project until the completion of the Project, so that the Project could be managed successively.

Dispatch of short-term experts and C/P training in Japan was almost carried out on timing and properly.

In conclusions, all the input resources seem to be put into the project efficiently for the most part.

3. Impact

As a direct impact of the Project, 95% of the 1st batch 20 clients has been employed in the companies. This figure of employment rate was absolutely high in comparison with the general employment situation of the disabled people.

After the employment, one graduate was promoted to the section chief of the company in a short time. This means that understanding of the disabled people from companies' side is going to change to be deepened.

In addition, it is said that the existence of the RC Solo project and its notable performance has contributed to introduce the number 4 of 1997 law which was enacted on February 1997 for employment of the disabled people. It's a indirect impact of the project.

4. Rationale

Rationale of the Project seems to have been strong because the Indonesian government has been supporting the policy of employment promotion of the disabled people. Ministry of Social Affairs and related institutions shall be continuously putting emphasis on the policy and its implementation.

5. Sustainability

(1) Technical aspect

Utilizing the manual and teaching materials, the Indonesian side can sustain the Vocational Rehabilitation System including vocational training by itself. It means that C/Ps can achieve the activities without the help of Japanese experts.

However, without maintenance of equipment and revision of teaching materials, the same level and quality as the present training course might not be sustained.

On the other hand, knowledge and skills which C/P was taught by Japanese experts shall be transferred to the other staff in RC Solo.

Also, the manual and teaching materials shall be utilized not only in RC Solo but also in NVRC Cibinong in the near future.

(2) Institutional aspect (organizational and human resource aspect)

RC solo has a long history of rehabilitation system. In that sense, the organization of RC Solo would be sustained hereafter without any difficulties.

However, the number of the staff including vocational instructors shall be maintained same as the project period (especially at least 4 vocational instructors in each training course) in order to keep the Vocational Rehabilitation System and to keep higher employment rate.

(3) Financial aspect

Budget allocation shall be very crucial in order to keep the Vocational Rehabilitation System and to keep higher employment rate.

The budget includes two important components; one is maintenance cost of equipment, another is staff budget to provide travel allowance for recruitment, placement and follow-up of clients, and to supplement vacant position.

IV. CONCLUSION

With regard to each aspect above mentioned, the project has almost attained its project purpose. The project has achieved quite successively the expected objectives. No major problem was observed in efficiency. High impact was gained through the limited external effect beyond the project. Rationale seems to have been founded. Sustainability of the project seems to be relatively high if the necessary measures were taken by the Indonesian side.

In addition, the project has been highly appreciated by the close relationship and cooperation between Japanese expert team and RC Solo staff. Due to the mutual cooperation, it was enabled to provide a new Vocational Rehabilitation System which is the pioneer effort not only in RC Solo but in the whole land of Indonesia.

However, the Vocational Rehabilitation System has just introduced and developed, so it will be long before this System is fully established in RC Solo. It will be required to follow the current activities and the responsible management which contains the allocation of human and financial resources.

V. RECOMMENDATIONS

(1) Vocational Rehabilitation System

Social(pre-vocational) rehabilitation system has been carried out at RC Solo in the long run. However, the Vocational Rehabilitation System has just introduced and developed by the cooperation of Japan through this Project.

To attain the sustainability of the Vocational Rehabilitation System, the Team would like to request of the Indonesian side that necessary measures to secure the employment of the graduates from RC Solo in the companies, and to revise the teaching materials in order to meet the real needs of labour market, shall be taken.

(2) Allocation of human and financial resources

First, some C/Ps are scheduled to be moved into new NVRC Cibinong, so it will be needed to supplement other staff in the post to maintain the current activities.

Second, after the project is terminated, it will be required of the budget allocation to sustain the same level of the activities as the project.

Thus, the Team would like to request strongly Ministry of Social Affairs to allocate human and financial resources sufficiently to RC Solo in 1998 and after.

(3) NVRC Cibinong Project

Although the Indonesian side considers the RC Solo project as a pilot project of the NVRC Cibinong Project, Japanese side considers the RC Solo Project as independent one which has its own purpose. In other words, RC Solo and NVRC Cibinong exist separately each other. Thus, the Vocational Rehabilitation System shall be executed in each center in parallel.

The Team would like to request of the Indonesian side that two centers shall be managed with close contact each other in order to establish the Vocational Rehabilitation System in Indonesia.



ANNEX 1. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

(1) Overall Goal

Establishment of the vocational rehabilitation system for the disabled people in the Republic of Indonesia.

(2) Project Purpose

Development of the vocational rehabilitation system for the physically disabled people at RC Solo.

2. Outputs of the Project

(1) The ability of the staff of RC Solo to provide vocational guidance and to make vocational assessment will be developed.

(2) The staff of RC Solo will be trained in the fields of machine sewing and computer vocational training.

3. Activities of the Project

(1)- 1) To survey and analyze the current pre-vocational rehabilitation system

(1)- 2) To make the new vocational rehabilitation system and introduce it

(1)- 3) To assess the new system and revise it

(1)- 4) To evaluate all the activities mentioned above

(2)- 1) To make vocational training plans

(2)- 2) To develop curricula and improve them

(2)- 3) To make teaching materials

(2)- 4) To develop the training method and technical specialties

(2)- 5) To implement training courses

(2)- 6) To improve operation and maintenance methods of training machines

(2)- 7) To develop the skill evaluation method

2 評価用プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) : インドネシア人口身体障害者職業リハビリテーションセンタープロジェクト

プロジェクトの叙的 (NARRATIVE SUMMARY)	指標 (INDICATORS)	指標データ入手手段 (MEANS OF VERIFICATION)	外部条件 (IMPORTANT ASSUMPTIONS)
<p>インドネシアにおける障害者の就業を通じた社会参加が促進される。</p> <p>プロジェクトの目的は、障害者職業リハビリテーションセンターにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される。</p>	<p>障害者の企業、自営等での就業がはかられる状態となる。</p> <p>企業、自営等で就業する訓練者が増える。</p> <p>社会省、労働省等の関連機関、企業組織等のネットワークが機能する。</p>	<p>社会省資料</p> <p>労働省資料</p> <p>企業雇用調査</p> <p>訓練生追跡調査</p>	<p>「イ」国の障害者への職業リハビリテーションに対する政策に変更がない。</p>
<p>プロジェクトの目的は、障害者職業リハビリテーションセンターにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される。</p>	<p>職業リハビリテーションサービスが効果的、効果的に行われるようになる。</p> <p>短期及び中長期目標を設定し、インディケーターを定め、インディケーターによって進捗を評価する。</p>	<p>定期報告書</p> <p>調査報告書</p> <p>訓練生アンケート調査</p> <p>C/P配属状況表 (分科別人数)</p> <p>教材作成状況表</p> <p>訓練実施状況表</p> <p>教材維持管理状況表</p>	<p>職業紹介に関する労働省等の関係機関の協力</p> <p>身体障害者の就業促進のための制度、政策の整備</p> <p>身体障害者の就業、社会参加に対する事業の理解</p> <p>身体障害者の就業、社会参加に対する社会的理解</p>
<p>プロジェクトの目的は、障害者職業リハビリテーションセンターにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される。</p>	<p>職業指導・評価に関する技術移転が完了する。</p> <p>短期及び中長期目標を設定し、インディケーターを定め、インディケーターによって進捗を評価する。</p>	<p>センター業務記録、教材維持管理状況表</p> <p>センターのカンファレンス記録表</p> <p>(項目例) 職歴 (職歴前後)、計画作成能力、技術習得能力、教材指導能力、教材作成能力、クラス運営能力、訓練 (職歴前後) 評価能力、教材利用・管理能力、研究開発計画作成能力、研究開発能力、研究評価能力等</p>	<p>センター職員が確保しない。</p> <p>センターの施設運営予算が、通達で確保される。</p> <p>職業訓練に関する労働省等の関係機関の協力。</p>
<p>プロジェクトの目的は、障害者職業リハビリテーションセンターにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される。</p>	<p>職業指導・評価に関する技術移転が完了する。</p> <p>短期及び中長期目標を設定し、インディケーターを定め、インディケーターによって進捗を評価する。</p>	<p>投入 (INPUTS)</p> <p>プロジェクト監理</p> <p>プロジェクト施設</p> <p>C/P配属</p> <p>プロジェクト運営費</p> <p>専門家派遣</p> <p>5名/年 (チーフアドバイザー、業務調整員、就業指導員、評価、定型、定型、コンピュータ、各1名)</p> <p>2名/年</p> <p>C/P研修</p> <p>3名/年</p> <p>教材提供</p> <p>現地業務費</p>	<p>センター職員が確保される。</p> <p>C/Pが確保しない。</p> <p>訓練生が確保される。</p> <p>教材購入のための通達手続きが円滑に行われる。</p>
<p>プロジェクトの目的は、障害者職業リハビリテーションセンターにおける身体障害者職業リハビリテーションシステムが開発される。</p>	<p>職業指導・評価に関する技術移転が完了する。</p> <p>短期及び中長期目標を設定し、インディケーターを定め、インディケーターによって進捗を評価する。</p>	<p>職業指導・評価に関する技術移転が完了する。</p> <p>短期及び中長期目標を設定し、インディケーターを定め、インディケーターによって進捗を評価する。</p>	<p>職業指導・評価に関する技術移転が完了する。</p> <p>短期及び中長期目標を設定し、インディケーターを定め、インディケーターによって進捗を評価する。</p>

PROJECT DESIGN MATRIX

(NARRATIVE SUMMARY)	(INDICATORS)	MEANS OF VERIFICATION	(IMPORTANT ASSUMPTIONS)
<p>(OVERALL GOAL)</p> <p>Achievement of social participation through employment promotion for the disabled people at the Solo area.</p>	<ul style="list-style-type: none"> The employment rate for people who completed their training increases. The network between related organisation builds up effectively. e.g. DJSOS, Ministry of Manpower and enterprises. 	<ul style="list-style-type: none"> Data of DJSOS Data on Dept. of Manpower Employment Survey on the disabled people in enterprises Follow up survey on trainees 	<p>The policy for the disabled people is unchanged in the Republic of Indonesia.</p>
<p>(PROJECT PURPOSE)</p> <p>Development of the vocational rehabilitation system for the disabled people at RC Solo.</p>	<ul style="list-style-type: none"> The vocational rehabilitation system for the disabled people at RC Solo is developed and utilized efficiently and effectively. The machine sewing and computer vocational training courses are opened and operated by Indonesian staff. 	<ul style="list-style-type: none"> Annual reports Mission reports The questionnaire survey for the trainees The status table on the manual and teaching materials development The status table on the vocational training performance The status table on the staff training performance The report of R&D activities 	<ul style="list-style-type: none"> Cooperation by Ministry of Manpower and related organizations concerning placement The establishment of law and institution for employment promotion of the disabled people The understanding of entrepreneur for employment and social participation of the disabled people The social understanding for employment and social participation of the disabled people
<p>(OBJECTIVES)</p> <ol style="list-style-type: none"> The ability of the staff of RC Solo to provide vocational guidance and to make vocational assessment is developed. The RC Solo staff can utilize the new vocational rehabilitation system. The staff of RC Solo is trained in the fields of machine sewing and computer vocational training. 	<ul style="list-style-type: none"> The technical transfer can be achieved concerning vocational guidance and vocational assessment. The technical transfer can be achieved concerning machine sewing and computer vocational training. 	<ol style="list-style-type: none"> The Records of RC Solo and O&M table The evaluation list for staff of RC Solo 	<ul style="list-style-type: none"> The staff in the RC Solo remain in the centre. The financial support to RC Solo is sufficient. Cooperation by Ministry of Manpower and related organizations concerning vocational training
<p>(ACTIVITIES)</p> <p>Appendix 1</p>		<p>(INPUTS)</p> <p>INDONESIAN SIDE</p> <ul style="list-style-type: none"> Project site C/P Budget <p>JAPANESE SIDE</p> <ul style="list-style-type: none"> Dispatch of experts : Long-term expert 5/year (including of chief adviser and coordinator) Short-term expert 2/year Training in Japan 3/year Machines 	<ul style="list-style-type: none"> The staff in the RC Solo are secured. Counterpart personnel remain in the RC Solo. The trainees for vocational training are secured. The import of machines are smoothly proceeded. <p>(PRE-CONDITIONS)</p> <ul style="list-style-type: none"> Counterpart personnel are allocated as scheduled The financial budget of RC Solo is secured as scheduled Cooperation with Min. of Manpower concerning project

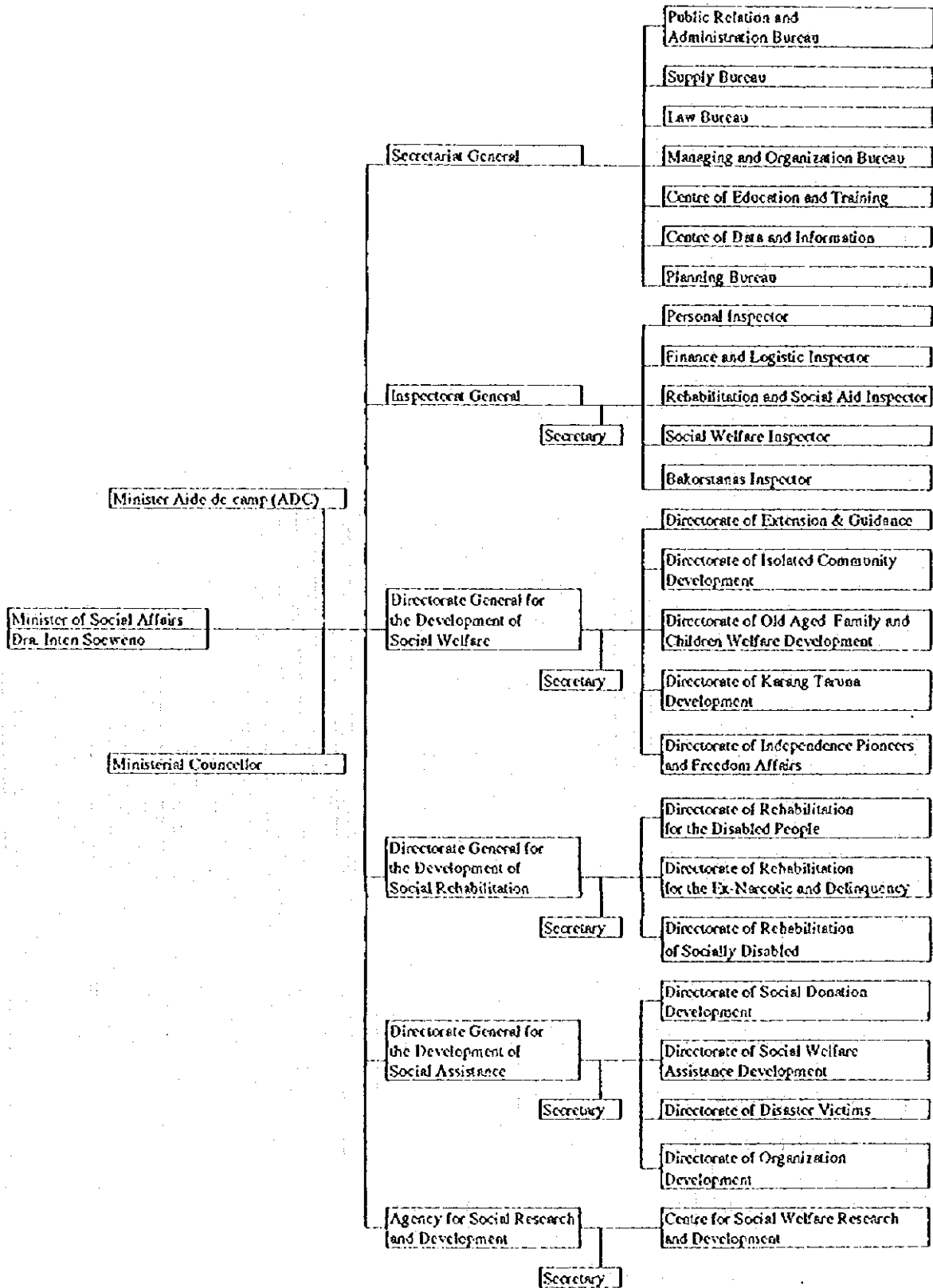
(ACTIVITIES)

1. Technical transfer in vocational guidance /assessment
 - 1-1 To undertake survey and analyze the current pre-vocational rehabilitation system
 - 1-2 To make the new vocational rehabilitation system and introduce it
 - 1-3 To assess the new system and revise it
 - 1-4 To evaluate all the activities mentioned above
2. Technical transfer in vocational training
 - 2-1 To make vocational training plans
 - 2-2 To develop curricula and improve them
 - 2-3 To make teaching materials
 - 2-4 To develop the training method and technical specialities
 - 2-5 To implement training courses
 - 2-6 To improve operation and maintenance methods of training machines
 - 2-7 To develop the skill evaluation method

3 社会省組織図

Organizational Structure of Ministry of Social Affairs

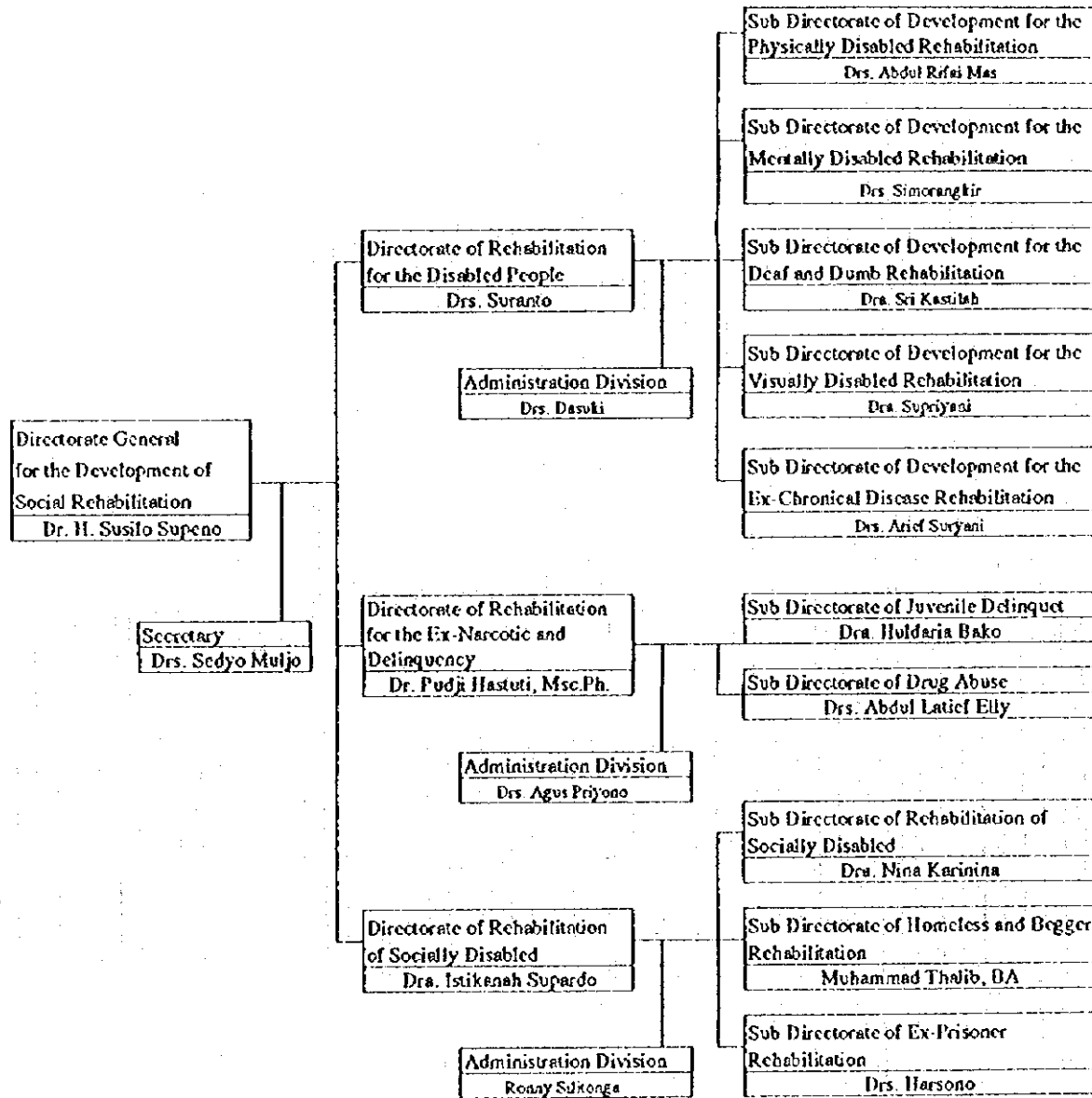
June, 1997



4 社会リハビリテーション開発総局組織図

Organizational Structure of Directorate General
for the Development of Social Rehabilitation

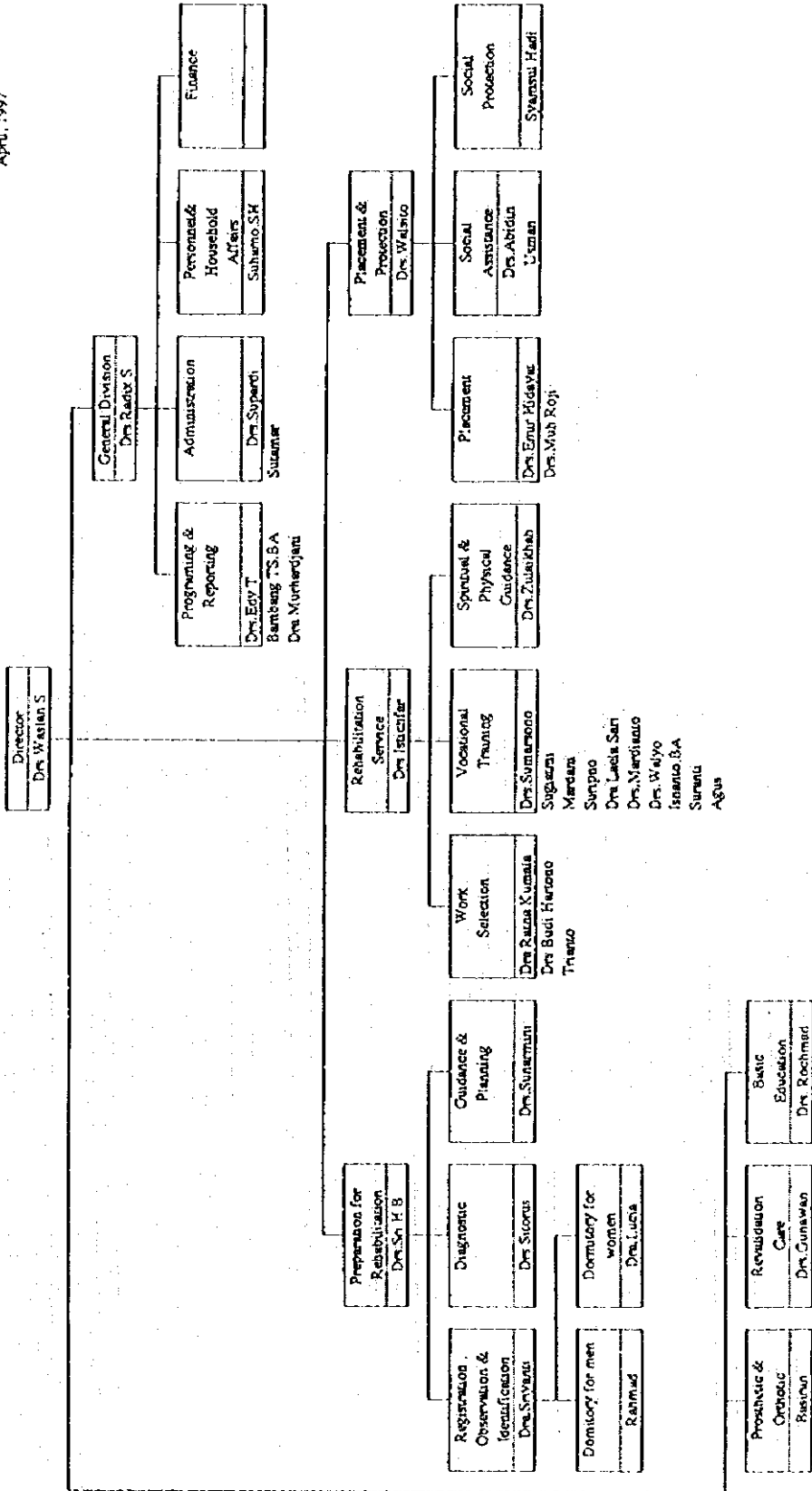
June, 1997



5 N O R C 組織図

Organizational Structure of NRC "Prof. Dr. Soeharso" Surakarta

April, 1997



7 専門家派遣実績

ソロ身障者リハビリセンタープロジェクト専門家派遣実績

1. 長期専門家

	専門家名	指導分野	派遣期間
1	川上 方満	チーフアドバイザー	95.01.17～97.12.19
2	平川 ちか子	業務調整	94.12.18～96.12.19
3	山田 文典	職業評価・指導	95.01.17～97.12.19
4	平川 和男	コンピュータ	95.01.17～97.12.19
5	棚橋 清枝	縫製	95.03.11～97.12.19
6	田中 和彦	業務調整	96.12.10～97.12.19

2. 短期専門家

1) 1995年度

1	平川 政利	職業訓練システム	95.05.22～95.06.02
2	池田 易	職業指導・評価	95.12.10～95.12.23
3	小熊 佳治	縫製	96.01.16～96.02.10

2) 1996年度

1	井上 哲雄	コンピュータ	96.07.09～96.09.07
2	小熊 佳治	縫製	96.07.29～96.08.23
3	倉本 義則	職業指導・評価	96.12.01～96.12.23
4	森崎 正毅	調査研究	97.01.27～97.02.06
5	安井 秀作	職員研修	97.01.27～97.02.06

3) 1997年度

1	佐々木健一	コンピュータ	97.07～97.08
2	高橋 明恵	縫製	97.07～97.08

8 研修員受入実績

ソラ身障者リハビリセンタープロジェクト研修員受入実績

1. 1994年度

	研修員名	研修分野	研修期間
1	Drs. Radix	運営管理	95.03.06～96.03.15
2	Drs. Walsito	職業指導・評価	95.03.06～96.03.15
3	Drs. Istichfar	訓練管理	95.03.06～96.03.15

2. 1995年度

1	Mr. Trianto	職業指導・評価	95.09.28～95.12.23
2	Drs. Mardianto	コンピュータ	95.09.28～95.12.23
3	Mr. Mardani	縫製	95.09.28～95.12.23
4	Drs. Waslan	運営管理	96.01.28～96.02.10

3. 1996年度

1	Mr. Suripno	縫製	96.09.17～96.11.20
2	Drs. Muli Roji	職業指導・評価	96.09.17～96.11.20
3	Mr. Isnanto	コンピュータ	96.09.17～96.12.17

4. 1997年度

1	Drs. Soemarsono	職業指導/訓練管理	97.08～97.10
2	Mr. Waluyo	コンピュータ	97.08～97.10
3	Dra. Laefa Sari	縫製	97.08～97.10

9 カウンターパート配置一覧表

7) C/P 配置一覧表

分野	所属及び CP名	記録状況					本邦研修 主な研修先	備考 (技術研修、技術習得状況等に関するコメント等)	
		平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年			
管理 部門	センター所長 Dr. Wasian S (p)	10	4	7	10	1	7	日本の織リハンスシステムを良く理解した。 日本の織リハンスシステムを良く理解した。	
	総務部長 Dr. Radox (p)	3/6	3/15				7		
	総務部企画係長 Dr. Eoy Triyanto (p)			12/8	2/10		6		
	総務部副係長 Mr. Bambang (p)			交代					
	総務部副係長 Dr. Murhardjan (p)								
評価 係	就業部長 Dr. Wasito (p)	3/6	3/15				6	日本の織リハンスシステムを良く理解した。 退職 日本の織リハンスシステムを良く理解し意欲的になった。 日本の織リハンスシステムを良く理解し意欲的になった。	
	就業部副部長 Dr. Usman (p)								
	就業部副部長 Dr. Sn. HB (p)								
	就業部副部長 Dr. Ratona Kumala (p)								
	就業部副部長 Dr. Budi (f)								
指導 係	就業部副部長 Mr. Trianto (f)		9/28	12/23			7		
	就業部副部長 Dr. Enur Hidayat (p)								
	就業部副部長 Dr. Muh Roy (f)			9/16	1/20		8		
	就業部副部長 Dr. Sn. Yana (p)								
	就業部副部長 Dr. Inochifer (p)								
実業 研究 部	就業部副部長 Dr. Sunarsono (p)	3/6	3/15				6	日本の織リハンスシステムを良く理解した。 日本の織リハンスシステムを良く理解し意欲的になった。 日本の織リハンスシステムを良く理解し意欲的になった。 日本の織リハンスシステムを良く理解し意欲的になった。 日本の織リハンスシステムを良く理解し意欲的になった。	
	コンピュータ指導員 Dr. Mardianto (f)		9/28	12/23			9		
	コンピュータ指導員 Dr. Waluyo (f)						7		
	コンピュータ指導員 Mr. Isnanto (f)					9/16	12/17		9
	コンピュータ指導員 Ms. Sugatama (f)								8
情報 部	情報指導員 Mr. Mardian (f)		9/28	12/23			7		
	情報指導員 Mr. Sumpno (f)					9/16	1/20	8	
	情報指導員 Dr. Leela San (f)							9	

(注1) 記録状況はバーチャート方式により記入(バーチャート上の年月日は本邦研修機関を示す。)
(注2) 分野は原則として、日本人専門家の担当分野(指導科目)に対応させる。
(p): part time CP
(f): full time CP

10 ソロRC予算投入実績

ソロ身障者リハビリセンター予算投入実績

項目/年度	1994	1995	1996	1997
1 経常費				
①人件費	680,503,611	762,098,912	862,263,645	771,672,000
②物品費	333,921,242	390,738,682	590,729,652	733,297,000
③施設維持管理費	93,824,405	103,564,580	126,657,190	138,525,000
④旅費	16,084,250	20,490,000	30,000,000	32,000,000
小計(RP)	1,124,333,508	1,276,892,174	1,609,650,487	1,675,494,000
2 開発費				
①機器、備品、実習資材費	53,304,000	207,976,625	140,030,750	28,220,000
②建物改修費	98,202,000	114,107,550	0	0
③電気容量増設工事費	24,000,000	0	0	0
④プロジェクト運営経費	0	19,963,450	28,806,000	0
⑤職員研修費	0	51,093,500	53,680,000	147,890,000
⑥車輻購入費	0	40,000,000	0	0
⑦図書、教材整備費	0	0	495,000	95,777,000
⑧調査研究費	0	0	59,562,500	0
⑨謝金	0	0	0	45,099,000
小計(RP)	175,506,000	433,141,125	282,574,250	271,887,000
合計(RP)	1,299,839,508	1,710,033,299	1,892,224,737	1,947,381,000
円換算額(千円)	(58,289)	(73,550)	(90,973)	(94,995)

(注) 97年度は計画。

11 ソロRCプロジェクト予算投入実績

**ANGGARAN INDONESIA SIDE UNTUK PTTG
ANTARA JEPANG DENGAN INDONESIA
DI PRSBD PROF. DR. SOEHARSO
SURABAYA
TAHUN 1994/1995 S/D 1997/1998**

DIP. Th. 1994/1995

A. Bagian Proyek PRPCT Prof. Dr. Soeharso Surabaya .	
- Renovasi Gedung Eks RSOP (computer)	51.000.000,00
- Penambahan daya listrik	4.320.000,00
	Rp. 55.320.000,00
B. Proyek Pelayanan dan Rehabilitasi Sosial Jakarta (SKU)	
- Rehabilitasi Gedung	66.882.000,00
- Peralatan	53.304.000,00
	Rp. 120.186.000,00

DIP. Tahun 1995/1996

- Administrasi	29.696.000,00
- Bimbingan Teknis Proyek	53.420.000,00
- Pengadaan Peralatan Gedung	71.415.000,00
- Pengadaan kendaraan bermotor roda 4 (empat)	40.000.000,00
- Pengadaan Sarana Gedung	28.800.000,00
	Rp. 223.331.000,00

DIP Tahun 1996/1997

- Administrasi Proyek	36.446.000,00
- Pengadaan Alat Ketrampilan	140.861.000,00
- Buku Kepustakaan	500.000,00
- Bimbingan Teknik Proyek	27.870.000,00
- Penelitian Pengembangan SDM	60.000.000,00
	Rp. 265.677.000,00

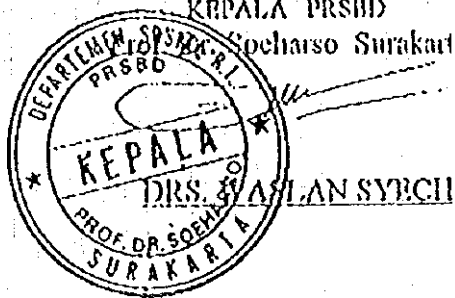
DIP Tahun 1997/1998

- Administrasi Proyek	45.099.000,00
- Pengadaan Alat Keterampilan	28.220.000,00
- Bahan-bahan keg Voc Training Computer Assesmen dan Machine Sewing	95.777.000,00
- Pengadaan buku kepustakaan	300.000,00
- Pendidikan dan Pelatihan Fungsional	83.260.000,00
- Penelitian SDM	16.182.000,00
- Pemutihan buku Pedoman	7.100.000,00
- Penyelenggaraan Bimbingan Teknis	27.870.000,00
	Rp. 303.808.000,00

Rekapitulasi

94/95	:	55.320.000,00 + 120.186.000,00	=	175.506.000,00
95/96	:		=	223.331.000,00
96/97	:		=	265.677.000,00
97/98	:		=	303.808.000,00
			Rp.	968.322.000,00

Mengetahui
KEPALA PRSHD
Prof. Dr. Soeharso Surakarta



Surakarta, 9 Juli 1997
Pemimpin Bagian Proyek PRSHD
Prof. Dr. Soeharso Surakarta


DRA. ZULALIKHAH
NIP. 170014873

8) 2. 供与機材の利用、管理状況表

平成9年度 第1四半期現在

(10万円以上:60万円未満の機材)

1) コンピュータ部門

供与年度	番号	機材名(メーカー・規格・能力)	供与数	利用状況	管理状況	処分理由等
1994	D-28	パソコン (HP, VL2-4/100)	5	A	A	
1994	D-33	パソコン (HP, VL2-4/101)	1	A	A	
1994	D-40	プリンター (HP, LASERJET, 4 PLUS)	1	A	A	
1994	D-51	プリンター (HP, DESK JET, 1200 C)	1	A	A	
1994	D-82	光学ディスプレイストライプ (HP, Optical 250M)	1	A	A	
1994	D-83	パソコン (東芝, T2400 CT)	1	A	A	
1994	D-84	OHPディスプレイパネル (MEGA, Show II)	1	A	A	
1994	D-85	イメージスキャナ (HP, SCAN JET, II C)	1	A	A	
1994	D-172	パソコン (IBM, THINKPAD, 555BJ)	1	A	A	
1995	D-358	パソコン (HP, VE 4/100)	10	A	A	
1995	D-368	プリンター (HP, LASERJET, 4 PLUS)	1	A	A	
1995	D-381	光学ディスプレイストライプ (三菱, MO230)	1	A	A	
1995	D-382	パソコン (東芝, T2130 CT)	4	A	A	
1995	D-383	イメージスキャナ (HP, SCAN JET+C)	1	A	A	

(10万円以上160万円未満の機材)

2) 縫製部門

供与年度	番 号	機材名(メーカー・規格・能力)	供与数	利用状況	管理状況	処 分 理 由 等
1994	D-106	本縫いミシン (JUKI, DDL-5550-3-OB/EC10)	10	A	A	
1994	D-116	すくい縫いミシン (JUKI, CB-641)	2	A	A	
1994	D-118	裁断機 (EASMAN, 629C-8)	2	B	A	
1994	D-123	ハキエームアイロン台 (JUKI, JVB-938H)	2	B	A	
1994	D-125	ハキエームアイロン台 (JUKI, JVB-938H)	2	B	A	
1994	D-131	簡易ボイラー (JUKI, JMB-154)	1	C	B	
1994	D-132	簡易ボイラー (JUKI, JMB-156)	1	C	B	
1994	D-133	簡易ボイラー (JUKI, JMB-152)	1	A	B	
1994	D-144	歌水器 (MARUYAMA, MK-6A)	2	C	B	
1995	D-314	本縫いミシン (JUKI, DDL-5550-3-OB/EC10)	10	A	A	
1995	D-324	2本針かがり縫いミシン (JUKI, MO-3716/OD4/4OKF)	1	A	A	
1995	D-325	1本針かがり縫いミシン (JUKI, MO-3704/OD4/4OKF)	2	A	A	
1995	D-327	鳩目穴かがりミシン (GLOBAL, B8H-759)	1	B	A	
1995	D-328	閉止めミシン (JUKI, LK-18S2-1)	1	B	A	
1995	D-329	立体裁断機 (EASTMAN, BK-700)	1	B	A	
1995	D-330	裁断機 (EASTMAN, Brand 60/220V/TPH)	1	B	A	
1995	D-331	裁断台 (Formica Size)	1	A	A	
1995	D-332	接着プレス器 (JUKI, JSF-341A)	1	B	A	

(10万円以上160万円未満の機材)

3) 一級及び職業指導・評価部門

供与年度	番号	機材名 (メーカー・規格・能力)	供与数	利用状況	管理状況	処 分 理 由 等
1994	D-10	OHP (3M-2770)	2	B	A	
1994	D-18	ビデオカメラ (シャープ、VL-F29)	1	B	A	
1994	D-19	TVモニター (ソニー、KV-2966S(MT))	1	B	A	
1994	D-21	ファクシミリ (パナソニック、UF-280M)	1	A	A	
1994	D-22	ハンドフォン (オキ、1150A)	1	B	A	
1994	D-23	コピー機 (キヤノン、NP-4050)	1	A	A	
1994	D-173	THE ENCYCLOPEDIA AMERICANA (1994)	1	B	A	
1995	D-312	WAIS-R 成人知能検査 (日本文化科学)	1	B	A	

13 携行機材の利用・管理状況

8-3. 携行機材の利用、管理状況表

(2万円以上の機材)

供与年度	番 号	機材名 (メーカー・規格・能力)	供与数	利用状況	管理状況	処 分 理 由 等
1994	D-1	パソコン (MAC, LC-630)	1	A	A	
1994	D-2	フェイスプレー (Apple Multi Scan 1S)	1	A	A	
1994	D-4	プリンター (キヤノン、BJC 600J)	1	A	A	
1994	D-188	ソフトウエア (Mac Write I)	1	A	A	
1994	D-189	ソフトウエア (MS-Excel Ver. 4.0)	1	A	A	
1994	D-190	ソフトウエア (File Maker Pro 2.1)	1	A	A	
1994	D-24	パソコン (NEC PC 9821 LD/350A)	1	A	A	
1994	D-25	プリンター (キヤノン、LBP-B406EII)	1	A	A	
1994	D-26	プリンター (キヤノン、BJ-NOTE BJ-15VPRO)	1	A	A	
1994	D-183	ソフトウエア (MS-WORD, Ver. 6)	1	A	A	
1994	D-183	パソコン (ACER 7601 C DX2/50)	2	A	A	
1994	D-185	プリンター (HP, DESK JET PORTABLE)	1	A	A	
1996	D-436	立体裁断用ホワイ (男、AB-5)	1	A	A	
1996	D-437	立体裁断用ホワイ (女、11A-2)	1	A	A	
1996	D-458	パソコン (シャープ、Mebius PC-A365)	1	A	A	